

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を育てる環境を整えます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1	93.1	95.6	93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8	97.1	97.7	96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470	484	512	480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7	11.0	15.9	減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2	36.9	32.5	49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8	32.4	28.4	36.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	8,638	11,081	12,469	○	拡充	拡大	①

取り組み②	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対して、保育料の減免などを、財政計画との整合性を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	80,324	95,156	95,664	◎	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	保育料の減免と多様なツールによる子育て支援施策については、どちらも欠かせない事業であり、双方を多角的に結び付けることによって行政による子育て支援は着実に推進されている。特に「親子でイクジョーえんばー保育園事業」は、回を追うごとに参加者も増加してきており、親と子のふれあいや関係性の構築に欠かせない事業となっている。
(2) 事業の重点化	国における幼児教育の段階的無償化と併せて市独自の減免制度を推進してきており、保護者の経済的負担の軽減が図られている一方で、3歳未満児の就園が増加してきており、家庭や地域だけではなく一般企業等も含めた社会全体へ、家庭での子育ての重要性について問題提起をしていく必要がある。家庭や保護者における役割部分は残しながらしっかりと啓発を図るとともに、行政で請け負うサービスは十分に確保し推進を図っていく。
(3) 役割分担の妥当性	子育て支援の推進については、行政だけでなく社会が理解を示しつつ積極的に子育てに関わりをもっていく必要がある。また、公立保育園だけでなく私立を含めた児童福祉施設や教育施設がお互いの目的と立場をしっかりと認識しつつ、家庭や保護者の理解も深めていく必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	子育てに対して不安や負担を感じる未出産女性の割合が増加するとともに、子育てに必要な情報の取得や相談できると感じている割合、子育ての不安や悩み等に対するサポートがなされていると感じる人の割合も減少してきている。背景には多様な社会的要因や外からは見えにくい困り感を抱えている家庭が増えてきていることが推測できるが、各々の状況に寄り添ったきめ細かな対応を継続するとともに、家庭が孤立化しない施策を検討する必要がある。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課			
概要	対象:	3歳未満児を家庭で育児をしている保護者とその児童			体系	A-1-1-1	
	手段:	保護者のリフレッシュや育児相談、情報共有の場を提供する。			新/継	新規	
	意図:	育児への負担感を軽減し、多子世帯支援と選ばれる街の創出			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業 ○子育て応援発信事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業 ○子育て応援発信事業		
	決算額 (千円)	8,638	決算額 (千円)	11,081	決算額 (千円)	12,469	
	1日保育リフレッシュ事業	345	1日保育リフレッシュ事業	2,697	1日保育リフレッシュ事業	2,418	
親子でイクジ-えんぱー保育園事業	66	親子でイクジ-えんぱー保育園事業	115	親子でイクジ-えんぱー保育園事業	55		
保育講演会事業	1,170	保育講演会事業	911	保育講演会事業	1,038		
広丘野村保育園未満児室改修	1,182	にぎやか家庭保育料等補助金	6,840	にぎやか家庭保育料等補助金	8,364		
にぎやか家庭保育料等補助金	5,874	子育て応援発信事業	518	にぎやか家庭情報発信事業	594		
特定	912	一般	7,726	特定	7,236	一般	5,233

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育講演会開催数	1	16	6	0	6	11	3	8	16
親子でイクジ-事業に関わる団体数	0	4	3	0	4	5	0	3	5

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											当初予算での考え方としては、平成28年度に実施した地区公民館での講演会について、平成29年度も継続して残りの5公民館での開催をすることとしてきたが、講師の先生との調整の結果、講師謝礼について、予算を増額することなく、地区公民館での講演会に加えて、未就園児を抱える保護者をターゲットに、えんぱーく(ターゲット:子育て支援センター及びあ・そ・ぼ利用者)及び北部子育て支援センター(ターゲット:北部子育て支援センター利用者)での講演会を実施することとした。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											松居和氏の講演会について、平成27年度は公立保育園を拠点として、平成28・29年度は地区公民館、えんぱーく及び北部子育て支援センターを拠点として実施してきたが、平成30年度は「子育てや愛着形成、非認知能力の大切さ」をテーマに、市長と教育評論家の松居和氏・教育経済学者の中室牧子氏とのパネルディスカッションを実施するとともに、市職員を対象に松居和氏の講演会を開催する。					
第1次評価コメント											子育て応援DVDは効果が見込めないため認めない。情報発信は企画政策部から移管する子育てサイトやSNS等を使った展開を行うこと。					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	「親子でイクジ-えんぱー保育園」を開催し、親子の親睦を深めていただくとともに、公民館などで松居和氏による「子育て応援巡回講演会」を、レザンホールで中室牧子氏による「子育て応援講演会」を開催した。また、保育料の減免と同様に、幼稚園の保育料についても3歳以上児の第2子半額減免、第3子以降全額免除するため、「にぎやか家庭保育料等補助金」を交付した。
成果	親子と一緒にイベントに参加し、各ブースにおいて物づくりなどを力を合わせて行うことで、親子の親睦を図ることができた。また、各種講演を通して、幼少期における親子の愛着形成を図ることの重要性について再認識いただくことができた。私立幼稚園や認可外保育施設に対しても、多子世帯の経済的な負担を軽減することで、子育てしやすい環境を整備することができた。平成27年度から創設した「にぎやか家庭応援事業」により、戦略的で効果的な子育て支援施策に取り組むことができた。
課題	親子でイクジ-えんぱー保育園は松本短期大学と協働で実施していることから、当該大学の卒業生を本市の保育士採用につなげられるよう、更なる連携強化を図る必要がある。3歳未満児の保育園入園件数が増加している中で、幼少期における親子の愛着形成の大切さをどのように理解いただくかが喫緊の課題である。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	紅林 良一	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課		
概要	対象: 市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者			体系	A-1-1-2	
	手段: 第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。			新/継	継続	
	意図: 経済的負担軽減による多子世帯支援と選ばれる街の創出			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○低所得のひとり親世帯、多子世帯への減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○低所得のひとり親世帯、多子世帯への減免	
財源	決算額	(千円) 102,016	決算額	(千円) 95,156	決算額	(千円) 95,664
	5,875(私立幼稚園等分) 96,141(歳入減額分)		6,840(私立幼稚園等分) 88,316(保育料減額分)		8,363(私立幼稚園等分) 87,301(保育料減額分)H29決算	
	特定	0 一般 102,016	特定	0 一般 95,156	特定	0 一般 95,664

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯減免の延べ人数	2,837	6,703	6,500	2,896	5,889	6,500	2,533	6,083	6,500

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											C				皆減	縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		国の推進する幼児教育の段階的無償化によって、平成28年度に引き続き、平成29年度においても利用者負担の軽減が図られている。低所得世帯、多子世帯、要保護世帯等を中心に段階的な軽減が進められている状況であるため、本事業は現在、比較的高所得な多子世帯を対象とする事業となっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現状を維持しつつ、国の動向に注視し、上記の事由により対象者が減少することも想定して今後の対応を検討する必要がある。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内に在住の保育所、認定こども園を利用する3歳以上の児童を擁する保護者に対し、第二子50%、第三子以降100%の保育料減免を行った。同様に、幼稚園、認可外保育施設を利用する児童を擁する保護者に対し、第二子50%、第三子以降100%の保育料減免に相当する補助を行った。
成果	保育所等を利用する多子世帯に対し、95,664千円分の経済的負担の軽減を図ることができた。
課題	平成31年10月から、国の制度に基づく保育料の無償化の拡充が予定されており、保育料の減免を行う必要性がなくなることも想定される。保育料減免に代わる多子世帯への支援の必要性の検討が必要である。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	保科 拓人	連絡先(内線)	3173
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16	13	15	12
統計	社員の子育てで宣言登録企業数	事業所	—	18	28	43	44	36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7	35.1	33.9	51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5	36.3	33.9	40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		家庭教育支援の推進							
手段		子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、規則正しい生活習慣の定着の促進などを行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	家庭支援推進事業	家庭支援課	1,219	1,315	1,247	◎	拡充	拡大	①
2	こどもの未来応援事業	家庭支援課	0	0	99		拡充	現状維持	②

取り組み③		子育てと仕事の両立支援							
手段		社会環境の変化を伴う、子育て中の母親の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実など、「元気づけ子育て支援プランII」の推進を図ります。また、男性の育児参加を促進していきます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	163,302	172,369	188,170		拡充	拡大	①
2	給食運営費	こども課	231,431	242,168	287,354		現状維持	現状維持	⑤
3	児童館・児童クラブ運営費	こども課	28,913	31,659	36,688	○	拡充	拡大	①
4	放課後キッズクラブ運営費	こども課	3,178	2,572	2,704		拡充	現状維持	②
5	育児支援推進事業	こども課	5,068	5,441	5,429		拡充	現状維持	②
6	民間保育所支援事業	こども課	163,071	175,748	170,405		拡充	現状維持	②
7	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)	男女共同参画・人権課	1,849	0	530		現状維持	縮小	③
8	保育士スマイルアップ事業	こども課	0	0	20,834		現状維持	現状維持	⑤

取り組み④		保育・児童施設の整備							
手段		市内保育所、児童館の改築、改修及び環境整備を行い、安心して子どもを預けられる保育環境の維持管理を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	教育総務課	488,669	23,817	0	-	-	-	-
2	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	78,325	5,281	136,188		縮小	縮小	⑥
3	保育所施設改善事業	教育総務課	31,718	13,913	24,189		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	養育支援訪問事業は、ニーズはありながら訪問員の確保や対象家庭とのマッチングに課題があり、目標を大きく下回っている。そのため、養育支援訪問員を配置し、妊娠前から健康づくり課と連携するなど事業の拡充が必要である。また、子どもの貧困対策として、地域での学習支援事業など新たな取り組みが必要である。 公立保育園、児童館(放課後児童クラブ、放課後キッズクラブ)、病児・病後児保育、民間保育所への補助等により、安心して子育てできる環境を整え、幅広い世代の子どもたちに保育の提供することが可能である。 安心して子育てできる環境の充実には、保育・児童施設の改築・改修による環境整備が不可欠の要素であり、快適な保育環境を維持・確保する必要がある。
(2) 事業の重点化	親と子の愛着形成の促進や、養育に課題を抱える家庭を支援するため、養育支援訪問事業を重点化して拡充を図る。また、保育園、児童館運営を通して、子どもや保護者に対する子育て支援を充実させるとともに、「保育士スマイルアップ事業」を通じた保育士の確保と資質向上を図り、より質の高い保育サービスにつなげる。
(3) 役割分担の妥当性	保育園の給食調理業務については、民間への業務委託により業務の効率化とともに安全・安心で美味しい給食が提供されており、業務の役割分担が図られている。引き続き、今まで以上のサービスの提供と衛生管理、アレルギー対応、食育の推進が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合や、仕事と生活のバランスに満足している割合が基準値より減少しているが、その背景には、企業における人手不足や子どもを預ける保護者のニーズの多様化などが考えられる。社会の情勢変化や保護者のニーズに見合った保育園等の受け入れ態勢を整えるとともに、施設の環境整備を計画的に進めていく必要がある。 養育に課題を抱える家庭への訪問支援は、ニーズが高まっており、家庭を孤立させないためにも、引き続き進める必要がある。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業		担当課	家庭支援課							
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者			体系	A-1-2-1						
	手段:	養育支援訪問事業の充実、要保護児童対策地域協議会の運営、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進			新/継	継続						
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○「早ね市民運動」推進委員会構成団体等との啓発活動の共同実施 ○養育支援訪問事業の実施 ○CAP研修会の実施 ○児童虐待防止対応 ○家庭児童相談員1人分を嘱託化			○養育支援訪問事業の実施 ○児童虐待防止対応 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○「早ね市民運動」推進委員会構成団体等との啓発活動の共同実施			○養育支援訪問事業の実施 ○児童虐待防止対応 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○「早ね市民運動」推進委員会構成団体等との啓発活動の共同実施					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			決算額 (千円)					
	1,219			652			679					
特定		0	一般	1,219	特定	349	一般	303	特定	324	一般	355

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
養育支援訪問家庭数	1	3	3	2	2	4	2	3	12
児童虐待防止研修会の開催回数	2	3	3	2	9	4	6	6	5

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年4月の改正児童福祉法施行により、市町村は、子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化され、より専門的な相談対応、機能強化を求められている。</li> <li>家族の弱体化、ひとり親の増加、孤立化、貧困問題等様々な状況により、親の養育能力が低い家庭、親と子の愛着が薄い家庭が増えてきており、児童虐待のリスクも高くなってきている。</li> <li>養育支援訪問は対象家庭やニーズは増加しているが、訪問支援員の確保等の課題があり、利用数が伸びていない。</li> </ul>															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> <li>親と子の愛着に関する冊子等を作成、妊娠届出時に配布し、親と子の愛着形成を啓発・促進をする。</li> <li>養育支援訪問事業を拡大し、専門知識のある養育訪問支援員(臨時職員)を家庭支援課に配置する。健康づくり課のマタニティサポーター等と連携し、子育てに心配な家庭に対し、積極的に働きかけ、養育の強化を図る。</li> <li>松本赤十字乳児院の移転築に伴い、財政的支援が求められている。</li> </ul>															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>提案どおり実施すること。</li> <li>既存の母子保健なども含めた既存取組と連携して進めること。</li> </ul>															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<p>養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育に関する指導、助言(3家庭延べ15回)を行った。</p> <p>家庭児童相談は、継続的な相談を含め延べ1,566件(うち新規案件数93件)の相談に対応するとともに、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務者会議(4回)、個別ケース検討会議(61回)を開催し、要保護児童等の支援を行った。</p>
成果	関係機関と連携しながら、課題を抱える家庭等に対し、適切な相談、支援が図られ、重大な児童虐待の事案は発生しなかった。
課題	<p>児童虐待等を含め家庭児童相談件数が増加傾向にあるため、引き続き母子保健、子育て支援担当部署との連携を強化し、児童虐待や不適切な養育を未然に防ぐための事業を行っていく必要がある。</p> <p>児童福祉法改正により、市町村の虐待対応の機能強化が規定され、専門的な知識と技術を要する支援が必要である。</p>

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民			体系	A-1-2-1
	手段:	子どもの貧困対策の把握をするため、庁内関係課、地域、関係団体等と連携をし、具体的な施策の検討を行う。			新/継	新規
	意図:	子どもの貧困対策を含め、すべての子どもが未来に希望を持って成長できることを目指す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
					○こどもの未来応援会議の開催 ○先進地視察	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円) 60	
	特定	一般	特定	一般	特定 0	一般 60

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
子どもの未来応援会議実施回数							11	13	15
先進地視察実施回数							1	1	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①								
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い												
総合評価判定				総合評価				B								コスト投入の方向性							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減			縮小			現状維持			拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・こどもの未来応援会議を庁内に設置し、教育、福祉、子育て等の課題把握・解決策を検討する中で、子どもを取り巻く様々な課題には、行政だけでなく民間や地域、家庭との連携が必要であることが表面化した。現在活動している地域の団体等と一体的・効果的に推進していく必要性がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・「こどもの未来応援会議」に「早ね早おき朝ごはん・どくしょ推進委員会」を加えた、「こどもの未来応援協議会」を設置し、行政や民間、地域が子どもを多角的視点で見守り、育てる活動を一体的に推進していくネットワークを構築する。 ・子どもの成長発達に重要な生活習慣改善等をテーマとした子育て講演会を実施する。 ・子どもの身近な地域で、多様な学びの場(学習支援)の創設が必要である。											
第1次評価コメント												提案どおり											
第2次評価コメント												・提案どおり意欲的に実施すること。 ・取組・連携主体が多いので、地区毎の違いなども含めタスクを具体的に整理しながら進めること。											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	庁内7課で組織した「こどもの未来応援会議」を設置し、全体会(2回)、3部会(延べ11回)を開催し、部課を越えて庁内ネットワークを構築し、子育て支援、教育、福祉等の施策の課題を共有し、新規事業の検討を行い、ひとり親施策等の提案を行った。 栃木県宇都宮市にて先進地視察を行い、子ども食堂や学習支援で子どもの居場所を提供し、そこから相談支援につなげているシステムを視察した。
成果	「子ども」をキーワードに、庁内の組織が横断的につながったことで、多角的、総合的な視点で、必要かつ効果的な施策を、スピード感を持って、次年度の予算や事業に反映することができた。
課題	地域での学習支援や居場所づくりには、行政だけではなく、民間や地域の力が重要である。地域全体で子どもを見守り育てるという意識を醸成していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3181
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所運営費		担当課	こども課								
概要	対象:	公立保育園15園の運営			体系	A-1-2-3						
	手段:	通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育を行う。			新/継	継続						
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに児童の健やかな成長を図る。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○保育士の資質向上 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	163,302		172,369		188,170							
	特定	29,812	一般	133,490	特定	28,406	一般	143,963	特定	41,297	一般	146,873

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育士研修を受講した延べ人数	109	166	130	132	208	130	78	211	130
信州型自然保育認定園数	0	2	2	2	2	3	2	2	4

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												未満児保育の需要が増加し、平成21年度以降増加傾向にあり、平成29年度との比較で148人増加している。この増加分を補う保育士については、加配保育士を割いて手当てしている状況であることから、保育士の確保とともに保育室が慢性的に不足している状況を打開するため、子ども達の健やかな成長を保障するためにも早急に対策を講じる必要がある。また、片丘保育園について、閉園時間が18:30までとなっているが、保育需要の高まりから閉園時間を19:00までに延長し、吉田ひまわり保育園については、20:00までの利用実績がないため、園児の家庭での育児を促し親子の愛着形成に資すること、保育士の負担軽減のため、平日の閉園時間を30分短縮し、19:30までとしたい。さらに、信州型自然保育については、認定を受けずとも通常保育の中で取り入れており、認定園の拡大は状況をみていく必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・園児の健やかな成長のために、保育士の確保が必要である。 ・H23年3月に購入したAEDについて、7年間の消費期限が経過したため、新たに12保育園分についてリース契約を行う。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	児童福祉法の規定に基づき、家庭で保育を必要とする児童を預かり保護者に代わって保育をすることで、児童の心身の健全な発達を図った。(以下、平成30年3月31日現在) ・保育日数:293日、入園児童数 15園:1,600人 ・未満児保育(6か月~2歳) 15園:418人 ・長時間保育(7時30分~、~20時) 15園:574人 ・デイ保育 3園:延べ3,267人(年間) ・ホリデイ保育 1園:延べ 182人(年間)
成果	児童の心身の健全な発達を図られ、保護者の子育てと仕事の両立の確保に対する支援を行うことができた。保育士研修の参加者数について、目標値を大きく上回る211人の参加があり、保育士の資質向上に寄与した。また、信州型自然保育の認定については、片丘保育園及び檜川保育園の2園が継続して取り組み、県主催の研修会に参加する中でより質の高い保育活動につながった。さらに、入園状況では、第一希望園に入園が叶った割合は93.1%と高水準を維持しており保護者支援に寄与している。
課題	低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増え、保育士、保育室ともに対応が困難になると同時に、利用調整について新たな方式への見直しに迫られている。 個別に支援が必要な児童が増加傾向にあるため、加配保育士が必要となっていることが、保育士確保が困難な状況の一因にもなっている。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営費		担当課	こども課				
概要	対象: 保育園における保育を必要とする保護者と児童			体系	A-1-2-3			
	手段: 給食調理業務を外部委託する。			新/継	継続			
	意図: 保育園運営の効率化を図る。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○給食調理業務の委託(公立15保育園中14園)		○給食調理業務の委託(全園)		○給食調理業務の委託(全園)			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	231,431		242,168		287,354			
	特定	21,966	一般	209,465	特定	51,854	一般	235,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務評価の結果(%)	92	92	93	93	93	94	92	92	95

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A							皆減	縮小	現状維持	拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性							
プロポーザル審査により選定された委託業者の、提案事項の実施状況の評価するため、実施方法、評価項目の検討が必要である。感染症や災害発生時等、緊急時の給食室での対応について、現在マニュアルが無いため、対応について早急に検討が必要である。土曜日や夏期保育等に、給食が提供されることを理由に安易に保育園に子どもを預ける保護者も見受けられる。家庭での育児を推進するため、夏期保育のお盆期間のみ、お弁当対応を検討する。但し、お弁当対応に対する保護者への十分な説明が必要である。業務用冷凍冷蔵庫の故障が頻繁に発生しており、購入計画を見直す必要がある。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																			
備蓄用の水が現在1人200ml(コップ1杯程度)のみのため、1人あたり500ml用意できるよう不足分を補充する。夏期保育中のお盆期間について、お弁当持参とする。現在使用している以上児用食器について、より耐久性や衛生的に優れているPEN樹脂製食器の導入について、コスト面、施設面等検討をする。それに伴い園児もしくは保育士から保育園オリジナルデザインが起用できないか併せて検討する。1年に1台ずつ業務用冷凍冷蔵庫を買い替えているが、1年に2台ずつに変更し、長期使用している冷凍冷蔵庫を早期に入れ替える。																			
第1次評価コメント												備蓄用水、備品については包括予算の中で対応。食器についてはオリジナルデザインは不要とし、課題を解消することを前提として検討すること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	企業提案型の契約方式への移行のため、プロポーザル審査を実施し、全4社と契約を締結した。今年度は、提案内容を反映させた評価シートを用い、履行状況について検証を行った。 また、給食調理業務の質の確保と調理従事者の意識向上を図るため、毎年2回、業務評価を全園で実施した。委託業者から改善報告書を提出してもらい、確実な改善につながるよう促している。
成果	企業の提案内容履行状況の検証の結果、全社提案内容を9割弱達成している。また、業務評価についても、毎年全園平均が9割を超える高水準であり、子どもたちへの食育の充実、安全安心で質の良い給食提供を行うことができていた。また、高水準を維持する給食従事者の意識の高さも上がった。
課題	引き続き、委託業者からの提案内容の検証、業務評価を実施し、未達成部分の補完を促す。 夏期保育のお盆期間中について、直前や当日のキャンセルが多く、発注変更ができないため食材の廃棄が多い状況であり、家庭から弁当を持参する等の対応を検討する必要がある。 給食用大型備品の故障が頻発しているため、大型備品購入計画の見直しを行う。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	管理栄養士	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	3177
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費		担当課	こども課			
概要	対象:	児童館:18歳未満の児童生徒とその保護者 放課後児童クラブ:保護者が昼間家庭にいない小学生とその保護者			体系	A-1-2-3	
	手段:	一定のルールの下での放課後の遊びや生活の場を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。			新/継	継続	
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会		○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会		○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務費等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会 ○新規事業『児童館Café』		
	決算額	(千円) 28,913	決算額	(千円) 31,659	決算額	(千円) 36,688	
	特定	22,425	一般	6,488	特定	28,623	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	38,492	85,293	90,000	42,465	93,513	90,000	54,800	103,019	90,000
児童館Café延べ利用組数							215	476	400

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	L					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						現状維持	③	⑤		
																	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 ・放課後児童クラブ利用児童の増加及び、支援の必要な子の増加に伴い、職員の数も必要となっている。児童が安心安全に過ごせる場を確保するための職員配置が必要である。 ・児童クラブによっては児童が多く大変手狭であり、特に夏場の利用については熱中症対策等の工夫が必要とされる。 ・広丘児童館クラブ分室について、広丘支所からの移転に向け準備を進め、7月から実施を始めた。今後、特に登録児童数の多い広丘児童館の在り方について研究が必要である。 ・大門児童館で今年度から実施をしている児童館Caféについて、子育て支援の場として活用されている。																					
新年度の予算要求事項(改革・改善案) ・児童が安心安全に過ごせる場を確保するための職員配置に伴う、臨時職員賃金の増額 ・児童館Café事業について、子育て支援の拠点施設としての役割利用及び、大門児童館での利用者も多いため、事業を拡大(消耗品費、食糧費、講師謝礼、備品購入、臨時職員賃金の増額) ・H23年3月に購入したAEDについて、7年間の消費期限が経過したため、新たに10館についてリース契約を行う。																					
第1次評価コメント ・臨時職員人件費は提案どおり。 ・子育て支援強化は、子育て支援センターの役割であるため、児童館Caféは第2期期間中は大門のみで実施とする。																					
第2次評価コメント ・1次評価どおりとする。 ・児童館は制度上18歳までに対応する「場所」だが、実態は児童クラブの実施場所が中心でありそのコストも拡大傾向であることから、実態に合わせた制度運用も研究すること。																					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	0歳から18歳までの子どもに対し、あそびの広場、つどいの広場などの子育て支援事業や児童厚生事業としての遊びの場を提供した。また、児童館を使用して、就労等により昼間保護者がいない児童に対して、放課後児童クラブを運営し、適切な遊びや集団生活の場を提供した。未就園児を抱える保護者のリフレッシュなどを目的とした「児童館カフェ」を、大門児童館で新たに始めた。	
成果	児童の健全な発達と、安心・安全な居場所が確保できるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を確保することができた。児童館カフェに取り組みむことで、児童館における午前中の活動の活性化を図るとともに、保護者の情報共有の場を提供することができた。	
課題	放課後児童クラブ利用者が年々増加傾向で推移していることから、安全・安心な活動の場を提供するため、臨時職員の増員配置などが必要な状況である。また、平成31年度に旧勤労者青少年ホームの解体工事及び広丘児童館の新築移転工事が予定されていることから、広丘小学校の空き教室を利用するなど、1年間の代替施設を検討する必要がある。	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		放課後キッズクラブ運営費		担当課		こども課	
概要	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生とその保護者				体系	A-1-2-3
	手段	一定のルール下での放課後の遊びや生活の場所を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。				新/継	継続
	意図	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の育児不安の軽減を図る。				区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○放課後キッズクラブの運営		○放課後キッズクラブの運営		○放課後キッズクラブの運営		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		
	3,178		2,572		2,704		
特定 569 一般 2,609		特定 747 一般 1,825		特定 953 一般 1,751			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	706	1,404	1,700	997	2,239	1,700	1,923	3,202	1,700

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		利用時間を児童クラブと合わせて19時まで設定しているが実際は利用がほとんどなかったり、就労しているが児童クラブ要件の就労時間を満たさないためにキッズクラブを登録しているなど、事業内容がニーズや目的に見合っていない点が出てきているため、利用時間の設定や児童クラブの利用要件の見直しが必要である。また、キッズクラブが単なる「小学生の預け先」とならないよう、本来の目的を改めて周知し、保護者にも理解していただく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		放課後キッズクラブの運営時間を短縮するなどの見直しは図るが、登録児童数は年々増加傾向で推移していることから、臨時職員賃金をはじめ、平成29年度と同規模の予算額が必要となる。														
第1次評価コメント		費用対効果が低いため、ニーズの実態把握を行い、元気っ子育て支援プランⅡ終期であるH31までに、縮小・廃止を含む制度の検証・見直しを行うこと。														
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	児童館を使用して、昼間保護者が家庭にいる児童に対しても、放課後児童クラブと同じ活動ができるように、放課後キッズクラブを運営し、適切な遊びや集団生活の場を提供した。
成果	昼間保護者が家庭にいる児童も児童館を利用して、遊びの場を提供する放課後キッズクラブを平成27年度から創設したことにより、家庭の状況に関わらない新たな児童厚生事業が展開できた。
課題	放課後キッズクラブの利用者は微増傾向で推移していることから、事業の更なる周知を徹底し、利用人数の拡充を図る必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業				担当課	こども課											
概要	対象:	未就学児童とその保護者				体系	A-1-2-3										
	手段:	あそびの広場及びびつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育の実施、子育てショートステイの実施				新/継	継続										
	意図:	未就学児やその保護者と地域との交流を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。				区分	ソフト										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施								
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				決算額 (千円)								
	5,068				5,441				5,429								
特定		3,047	一般		2,021	特定		2,767	一般		2,674	特定		2,626	一般		2,803

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録人数	263	276	280	263	273	290	205	269	300
病児・病後児保育の利用人数	27	50	50	22	51	60	13	41	70

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		育児負担の軽減を図るとともに、受付時間の前倒し、小児科医の配置を働きかけるなどし、保護者の立場からより利用しやすい制度の確立を図るため、次年度以降も敬仁会に病児・病後児保育事業を継続していただくよう引き続き協議・研究をしていく必要がある。 また、敬仁会が市の西部に位置し、広丘・吉田・片丘地域等には不便な立地となっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		29年度の委託費は前年度と同額としたが、利用者数も各年度において増減があることから、各年度の委託費における公費投入割合が適正であるか見極め、利用実績に応じた委託費の適正化を検証していく必要がある。しかしながら、敬仁会側としても、コスト面で、このまま病児・病後児保育事業を継続していくか検討している。																
第1次評価コメント		病児病後児保育は登録・利用の実態把握を行い、費用対効果の検証・適正化に努めること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	保育園や児童館において、年齢、世代を超えた交流を行った。また、それぞれにおいて、子育てについての相談業務を行った。 児童が病気の治療中又は回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合、桔梗ヶ原病院内のキッズステーションにおいて保育を実施した。また、敬仁会と翌年度以降の事業の在り方について協議を行った。
成果	様々な交流保育を行うことにより、子どもの情操を豊かにし、相談を通じて保護者の育児不安等の軽減が図られた。 病児・病後児保育事業により、子育てと仕事の両立の確保を支援し、安心して子どもを育てる環境が整えられた。また、敬仁会と今後の事業の在り方について協議した結果、平成30年度については、病児・病後児保育事業を継続していただけることとなった。
課題	交流事業はマンネリ化とともに固定化してきているため、今後、事業を見直す必要がある。 病児・病後児保育事業は、敬仁会の協力を得ながら運用しているが、市民の利便性をより高め、利用率を上げていくための検討をする必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育士スマイルアップ事業		担当課	こども課	
概要	対象: 保育士、保育園児、園児の保護者、保育士を目指す学生			体系	A-1-2-3
	手段: 保育士の処遇改善、正規保育士採用試験の実施方法の見直し			新/継	新規
	意図: 保育士のモチベーション向上、保育士不足の解消等			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
					○嘱託保育士の初任給等の引き上げ ○正規保育士採用試験における経験者特別枠の復活 ○出産後の嘱託保育士の復職制度の創設
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
					20,834
	特定	一般	特定	一般	特定
					20,834

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
嘱託保育士の採用人数	-	-	-	-	-	-	19	25	19

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		昨年度の嘱託保育士の募集時には、「保育士スマイルアップ事業」が決定事項ではなかったため、H29年4月からの初任給の引き上げなどが周知できなかったことから、採用人数は伸びなかった状況である。本年度の正規保育士の採用に当たっては、経験者特別枠についても募集時から周知を図っている状況。 また、出産後の嘱託員の復職制度についても、人事課において要綱を制定し、周知を図っている状況である。 当面の間、新制度の創設により、保育士不足が解消されるかなどの検証をしていくが、昨年度から設置した「中信四市保育担当者会議」においても、保育士確保策について足並みを揃えて取り組んでいくことが決定されていることから、広域的な対応も考えていく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成29年度も、昨年度に引き続き園長会等で、保育園運営の改善について協議をしているが、来年度に向けては、「幼少期における家庭での親子の愛着形成」をテーマに、「3歳未満児を家庭で育児できる環境の整備」について予算要求することとなる。現段階では、昨年度から検討中の、「保育園におけるパソコンの増設」について拡充予算を計上することとしているが、その他の経費については、現状維持の予算要求となる予定。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	平成29年4月から、嘱託保育士の初任給を引き上げるとともに、平成30年4月の正規保育士の採用試験に当たり、経験者特別枠について復活させた。また、「塩尻市嘱託員の育児休業に関する要綱」を制定し、出産後の嘱託員の復職制度を創設した。 保育士養成校に対して、平成29年12月に、中信四市協働で保育士募集の説明を実施した。	
成果	保育士の処遇改善を図った結果、例年と比べ、離職率が低下し、保育士の確保につなげられた。また、正規保育士の採用試験における経験者特別枠の採用者は、採用者全体の9人中3人となり、経験豊富で優秀な正規保育士の確保ができた。平成30年度の保育園入園に当たっては、「3歳未満児を家庭で育児していること」を新たな入所要件として加え、幼少期における親と子と愛着形成につなげられた。	
課題	3歳未満児の保育園入園の申込件数は今後も増加することが予測されることから、保育士の処遇改善、待機児童の問題など、課題が山積していることから、保育園運営全般について、今後も戦略的な取り組みが必要になる。	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	紅林良一	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育園施設リニューアル事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	保育園における保育を必要とする保護者と園児			体系	A-1-2-4
	手段:	施設内外の老朽箇所について改修工事を実施。工事実施の前年度に実施設計業務委託を行う。			新/継	継続
	意図:	快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○北小野保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託		○みずほ保育園改修の設計		○みずほ保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	当初予算	72,465		5,281		136,188
	H26繰越	3,417				
	特定	56,808	一般	19,074	特定	110,000
				4,700	一般	26,188
				581		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工・設計打合せ会議開催数	8	10	15	4	5	4	6	11	15

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	④				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季保育休園期間が短く、保育期間中の建設工事となる為、園児、保育士への安全対策、送迎時の保護者、近隣住民へ交通安全対策、騒音、振動といった環境面での対策が必要となる。</li> <li>・埋設配管など目に見えない箇所の老朽化も進んでおり、工事内容に変更が生じる可能性がある。</li> </ul>															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				保護者及び保育園関係者の要望と施設の状況により設計費用に変動が生じる可能性がある。															
第1次評価コメント				要求どおり															
第2次評価コメント				-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	みずほ保育園の内外装の大規模改修工事を実施するとともに、工事監理業務を委託した。大規模改修工事では、園児用トイレ及び1階大人用トイレの洋式化と、2階に大人用トイレを新設した。また、屋根に太陽光発電設備(10kW)及び保育室にペレットストーブ5台を設置した。
成果	外装や屋根の改修、照明のLED化を行うことにより、建物の長寿命化を図ることができたとともに、傷んだ内装等を解消する中で、保育環境の改善が図られ、安全性と利便性の向上が図られた。また、太陽光発電やペレットストーブの設置により、省エネルギー化を図ることができた。
課題	施設の長寿命化に向けた点検と予防保全としての改修を計画的に実施するとともに、埋設部の水道管を計画的に改修する必要がある。また、事務室から園庭が死角になるため、安全対策として防犯カメラの設置を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部 教育総務課	職名	技術員	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	こども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所施設改善事業		担当課	教育総務課								
概要	対象：保育園における保育を必要とする保護者と園児			体系	A-1-2-4							
	手段：施設の維持管理			新/継	継続							
	意図：快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。			区分	ハード							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事 ○給食室エアコン設置工事 ○広丘野村保育園の改修		○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事		○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	31,718		13,913		24,189							
	特定	0	一般	31,718	特定	0	一般	13,913	特定	0	一般	24,189

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育園施設修繕依頼対応件数	202	316	400	190	280	400	178	419	400
給食調理室エアコン設置率(%)	100	100	100	-	-	-	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 ・各保育園の老朽化が進んでいるため、緊急性、修繕規模等精査し定期的な修繕が必要である。 ・体温調整能力の劣る未満児室の空調設備を計画的に整えていく必要がある。 ・園庭や園周辺のに植栽した立木が成長し、落ち葉が雨樋に溜まったり、枝が隣接地に入り込むなどの影響を及ぼす為定期的な整備が必要である。												コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 施設の老朽度、優先度により一時的に予算額の増額が必要となる可能性がある。																
第1次評価コメント												包括予算の中(一般工事)にて対応とする。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	各保育園からの要望に基づき、安全性や利便性を考慮した後、優先順位をつけ集中管理室、または業者にて修繕を行った。また、園児等の安全を確保するため、消防施設、遊具の保守点検業務を委託した。 高出保育園の送迎者用駐車場改修工事、日の出保育園の2階テラス防水工事、宗質中央保育園の給食室復旧工事を行った。また、業者に委託し、FF暖房機清掃、躯体煙突清掃、給食調理室換気扇フード清掃、高窓清掃を実施した。
成果	修繕、工事、施設点検等により、園児が安全で快適に過ごせる環境を整えることができたとともに、不良、危険箇所の点検修理を行うことができた。
課題	年々保育園施設の老朽化が進んでおり、技術的に集中管理室では対応しきれず、業者への依頼が増えている。また、各施設(主に給食室)で照明器具本体が建設当時のまま設置されているため、蛍光灯を変えても電気がつかない状態の施設が発生している。今後、計画的な交換が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	技術員	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満) 中3	%	—	70.9	65.5	72.9	67.2	前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取り組む児童の割合 小6	%	—	60.6	62.3	63.2	71.7	前年度より高 国・県より高
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1	95.4	95.7	96.0	現状の高割合を維持 しつつ前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—	—	—	—	70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—	—	—	—	40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学習の向上
手段	ICT活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,238	5,237	5,272	◎	拡充	維持	②
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	17,117	16,804	16,256		現状維持	現状維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	58,777	62,940	62,753		現状維持	現状維持	⑤
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	31,498	30,631	30,259	○	現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	健やかな成長の支援
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費	教育総務課	441,500	412,651	414,620		現状維持	現状維持	⑤
2	教育振興諸経費(小学校)	教育総務課	19,789	20,575	22,749		現状維持	現状維持	⑤
3	教育振興諸経費(中学校)	教育総務課	15,142	15,820	17,457		拡充	現状維持	②
4	青少年育成事業	こども課	8,462	8,770	7,813		拡充	拡大	①

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	17,374	10,703	10,743		現状維持	現状維持	⑤
2	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	9,469	7,178	7,120		現状維持	現状維持	⑤
3	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,762	2,226	2,154		拡充	現状維持	②
4	塩嶺体験学習の家運営事業	生涯学習スポーツ課	6,691	3,847	5,791		現状維持	現状維持	⑤
5	柏茂会館運営事業	生涯学習スポーツ課	2,450	890	1,376		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域活動と一体となった青少年健全育成のためには、子ども会育成会や青少年補導センターがしっかりと機能していく必要があり、それぞれの役割と子どもたちへの関わり方について、現状に即した転換を図っていくことが求められる。 子どもたちの「社会を生き抜く力」を養成するために、引き続き小中学生が自ら主体的に学ぶことができる特色ある多様なメニューを、バランスよく相互の連携を図りながら進めていく必要がある。
(2) 事業の重点化	平成30年度から、段階的に小学校の英語の授業時数が増え、現在のALTの配置人数(1人)のままでは、児童が生きた英語に触れる機会に影響があることから、ALTの増員が必要である。 また、中学校の校務用システムについて、セキュリティ強化のため、小学校と同様に、シンクライアント化を行う必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	県で立ち上げた「青少年サポーター制度」や6月に設立した「長野県将来世代応援県民会議」との関わりや役割分担を図り、双方がよい形で青少年健全育成に関わっていく必要がある。 特色ある教育施策を推進するためには、キャリア教育や地域学習、部活動などにおいて、保護者や地域の一層の協力・支援が必要であり、28年度からスタートしたコミュニティ・スクールの役割が更に重要となる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	児童生徒の主体性や生活習慣に関する指標は、基準値と比べ良好に推移している。また、家庭学習に関する指標は、基準値を下回っているが、引き続き、コミュニティ・スクールと連携した特色ある教育活動を推進するとともに、家庭と協力した取り組みを進める必要がある。
-------------	--

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業		担当課	教育総務課								
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-1						
	手段:	国際理解講師の配置			新/継	継続						
	意図:	分かりやすい英語教育や、国際理解教育を推進し、確かな学力やグローバルな感覚を育成する。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○国際理解講師の配置(5人) ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	5,238		5,237		5,272							
	特定	0	一般	5,238	特定	0	一般	5,237	特定	0	一般	5,272

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5	5	5	5	5	5	5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	17	35	35	17	35	35	17	35	35
研修事業・研修開催数	2	9	5	2	9	5	3	9	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												H32年度からの小学校英語の教科化及びH30からの移行措置に対応するため、英語教育担当指導主事を核として、教職員の指導力強化や小中学校の連携等について、具体的な取組みを進めていく必要がある。また、担任教諭主導の授業展開に移行するために、国際理解講師やALTとの連携が更に重要となる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												H30から段階的に英語の授業時数が増え、現在のALTの配置数のままでは、小中学生が生きた英語に関わる機会(授業割合)が減る可能性があるため、ALTの増員を検討する必要がある。また、授業時数が増えることによって、教職員の負担が増えることが考えられるため、現在採用している国際理解講師の雇用形態の再検討が必要である。引き続き、研修や講演会を通じて、教職員、国際理解講師、ALTの指導力向上に努める。				
第1次評価コメント												生きた英語に触れる機会は英語教科化とは別の議論であり、現行のALTの人数の中で対応し、契約形態の課題解消に努めること。				
第2次評価コメント												1次評価どおりとする。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	国際理解教育講師を5人配置し、担任教諭とのチームティーチングによる英語の授業を行った。平成32年度からの小学校英語の教科化・早期化及び平成30年度からの移行措置に対応するため、英語教育担当指導主事を中核として、指定校における授業研究や研修、教材研究を行うなど、教員の指導力向上や小中学校の連携強化に向けて、具体的な取組みを進めた。
成果	英語教育担当指導主事による授業支援や、英語教育研究協議会との授業研究などの連携により、担任主導の授業展開への理解や不安解消、教員の英語指導力の向上につながった。また、平成30年度からの移行措置に対応する授業時数の確保について、各小学校における具体的な方針決定につながった。
課題	国際理解講師、ALT、英語専科教員(県配置)と担任の関わり方や役割分担を再確認し、市内小学校の英語教育の進め方を明確にしていく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費		担当課	教育総務課		
概要	対象	小学生・中学生、教職員			体系	A-2-1-1
	手段	教職員研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営			新/継	継続
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシー、確かな学力の向上を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討	
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	決算額	(千円)
		17,117		16,804		16,256
	特定	0	一般	17,117	特定	0
			一般	16,804	特定	0
					一般	16,256

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	34	50	50	42	54	50	40	60	50
情報モラル研修の開催数	26	58	50	30	55	50	30	47	50

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大			
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		携帯電話等の所持率増加、所持年齢の低年齢化が進む中で、情報モラル学習の日常化、保護者への啓発、情報提供が重要となる。 携帯電話等の所持率(平成28年度全国学力・学習状況調査)小学6年生52.6% 中学3年生69.3% 新学習指導要領への対応、特にプログラミング教育のカリキュラム化などの対応が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き、情報教育担当指導主事を中心とした、研修や授業支援等を継続する。 新学習指導要領への対応について、研究していく。 タブレット端末の活用等について、情報収集を行うとともに、必要性を含め、導入について検討を継続して行う。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	教育センターの研修室等を活用し、情報教育担当の指導主事が講師となり、教職員向けのICT活用研修を開催した。また、児童生徒、保護者を対象とした情報モラル研修や、学校におけるICT活用授業支援等を行った。小中学校全体を統括する中枢サーバを設置し、管理運営を行っている。
成果	教職員のICT活用能力が向上し、日常的にICT機器を利用した授業を実践している教員が増加傾向にあり、より分かりやすい授業展開による児童生徒の学力向上につながりが見えた。親子学習会を通して、情報モラル教育に関する保護者の意識の向上が図られた。
課題	セキュリティ対策の強化や校務の電算化による業務の効率化及び、統合型校務支援システム導入や、ICT機器の共同調達などに関して、今後の県内の動向を踏まえて方向性を検討していく必要がある。新学習指導要領への対応として、情報活用能力の育成、プログラミング教育についての研究等をさらに進める必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費		担当課	教育総務課								
概要	対象: 小学生及び教職員			体系	A-2-1-1							
	手段: パソコン等、情報機器の管理運営と活用			新/継	継続							
	意図: ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討							
	決算額 (千円) 58,777		決算額 (千円) 62,940		決算額 (千円) 62,753							
財源	特定	0	一般	58,777	特定	0	一般	62,940	特定	0	一般	62,753

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	50	130	120	70	187	120	70	186	120

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新学習指導要領への対応として、ICT活用の日常化、プログラミング教育のカリキュラム化が必要である。教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		情報機器(実物投影機、プロジェクタ等)の老朽化に伴う買換えが必要である。ICT活用の日常化のため、機器の常設化が必要である。教育センター配備の貸与用タブレット端末について、各学校における活用を進めていく。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	小学校の普通教室(122教室)及びパソコン教室(9教室)にICT機器を配備し、ICTを活用した授業を1学級あたり186時限(年間)実施した。また、普通教室でのICT活用の日常化として、黒板やスクリーンに大きく映像を映すことを推進した。
成果	ICT活用教育の推進により、大きく映す授業が広がってきており、より分かりやすい授業による児童の学力向上につながっている。
課題	教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。また、新学習指導要領で示された、情報活用能力の育成、プログラミング教育への対応のために「教えるICT」から子どもが「自ら学ぶICT」への環境整備に向けて、普通教室に一人一台の端末導入等(タブレット・ノートPC)の検討が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費		担当課	教育総務課								
概要	対象: 中学生及び教職員			体系	A-2-1-1							
	手段: パソコン等、情報機器の管理運営と活用			新/継	継続							
	意図: ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○セキュリティ強化のためのシステム改修		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施		○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	31,498		30,631		30,259							
	特定	0	一般	31,498	特定	0	一般	30,631	特定	0	一般	30,259

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	70	197	160	60	194	160	60	251	160

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。普通教室でのICT活用日常化を進めるため、実物投影機、電子黒板の整備が行われた、日常的に活用してもらおうための研修などが必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別教室などへのICT機器の常設化を行う必要がある。小学校と同様に、校務用システムのシンクライアント化を行う必要がある。(平成30年度)																
第1次評価コメント		校務システムシンクライアント化は第3期中期戦略期間において検討とする。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	中学校の普通教室(56教室)及びパソコン教室(5教室)にICT機器を配備し、中学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり251時限(年間)実施した。
成果	ICT活用教育の推進により、普通教室にプロジェクタを常設したことにより、各教室で大きく映す授業が大幅に増え、わかりやすい授業の展開が図られ、生徒の学力向上につながっている。
課題	教職員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実等が必要である。今後、普通教室で生徒が活用するタブレット端末・ノートPCの導入に向けた検討が必要と考える。また、セキュリティ対策として、校務用PCシステムのシンクライアント化を行う必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費		担当課	教育総務課	
概要	対象:	小学生・中学生		体系	A-2-1-2
	手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催		新/継	継続
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童生徒の心身の成長や、地産地消、食育を推進する。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査		○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査		○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査
財源	決算額	(千円) 419,892	決算額	(千円) 412,651	決算額 (千円) 414,620
	小学校	268,157	小学校	265,314	小学校 267,350
	中学校	151,735	中学校	147,337	中学校 147,270
	特定	354,944	一般	64,948	特定 336,621 一般 77,999

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	49回	68回	90回	28回	77回	90回	46回	91回	90回

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	レ
総合評価判定				総合評価				A								⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事が増える中、授業日数は減っているため、学校の給食レストランの目標値達成が厳しく、学校間でも実施数にばらつきが有る。</li> <li>・新しいアレルギー対応方針により、アレルギー食物の除去等の対応する児童・生徒数が増えた。</li> <li>・漆器の塗り箸の修繕・廃棄が増えており、入れ替えが追いついていない。</li> </ul>							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												全児童・生徒への漆器塗り箸の使用をするためには予備ストックも踏まえた塗り箸の修繕、購入予算確保が必要である。							
第1次評価コメント												提案どおり(コストは前年同規模)							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自校給食により、アレルギー食対応パートなどの臨時職員を雇用し調理業務を円滑に進め、安全・安心でおいしい給食を提供した。</li> <li>・学校給食レストランは地元の生産者等を招いて各学校で行い、合計91回実施した。</li> <li>・ベクレルモニターを使用した学校毎の調査のほか、県及び民間検査機関による放射線検査を実施した。</li> <li>・市内の食材による学校給食の地産地消率については、生産量の高まる夏の時期では60%を超えるが、年平均では、野菜で32.2%、果物20.0%であった。冬場の野菜高騰の影響もあり、果物が前年度より下がった。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食レストランでは、自校給食への理解と良さをアピールするとともに、生産者と児童・生徒の貴重な交流の場になった。</li> <li>・放射線検査の実施と公表により、給食食材の安全性を確保、広報することができた。</li> <li>・安心安全で、おいしい給食を提供することができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食レストランの目標値達成が厳しく、学校間でも実施数にばらつきがあり、現場から給食レストランや米粉パンの回数が負担という声がある。</li> <li>・正しい診断による食物アレルギー検査が実施されるよう、個別面談で保護者に働きかけ理解を深めてもらう必要がある。</li> <li>・新しいアレルギー対応方針により、アレルギー食物の除去等が必要な児童・生徒数が増加傾向にあるため、正確な医師の診断、検査によるアレルギー保有の精査と、対応する人員の確保が必要となる。</li> <li>・漆器の塗り箸については補修のコストがかかり、引き続き塗り箸の強度アップが必要。</li> </ul>

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	技師	氏名	北沢 郁美	連絡先(内線)	3118
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(小学校)		担当課	教育総務課		
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-2
	手段:	学校教材備品等の購入			新/継	継続
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託		○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託		○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	19,789		20,575		22,749	
	特定	220	一般	19,569	特定	544
			一般	20,199	一般	22,205

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	36	77.9	77	34.6	77.4	77	35	77.9	77
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1	1	1	1	1	1	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		図書を活用した特色ある教育活動として、生きる力を育む交付金での図書購入を可能にした。 小学校英語について国の方針が固まっていないため、先行実施するに当たり教材を購入する可能性がある。 放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。 放課後学習支援活動については、すでに各校が実施している取組や学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら、進めていく必要がある。																
第1次評価コメント		前年同規模とする。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	教材等の消耗品費、印刷製本費予算を学校に配分した。 図書購入費を学校に配分し、年次的な蔵書の更新を図り、読書活動を推進した。また、学校図書館管理システムを導入し、蔵書の管理等業務の効率化を図った。
成果	小学校英語教材の購入等により、教育内容の充実が図られた。 学校図書館管理システムの導入により、業務の効率化が図られるとともに、学校司書が、より子どもたちとふれあうことができ、図書の学習利用促進につながった。
課題	図書購入費は学校規模や保護者負担等の状況を今後も継続して確認しながら、予算配当を検討していく必要がある。 分かりやすい授業の実施による学力向上のために、全国学力・学習状況調査の継続的なデータ収集や分析と、読書力向上のため、図書館の利用促進が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(中学校)		担当課	教育総務課		
概要	対象:	中学生			体系	A-2-1-2
	手段:	学校教材備品等の購入			新/継	継続
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料		○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料		○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	15,142		15,820		17,457	
	特定	278	一般	14,864	特定	653
				528	一般	15,292
					特定	653
					一般	16,804

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	9	18.5	15	10.6	20	15	10	23.4	15
放課後学習支援活動実施校数				1	1	1	1	1	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		大規模校は、図書購入費として保護者負担を依頼する状況であり、市内小中学校で統一の対応ができていない。 丘中学校において、放課後学習支援活動を実施しているが、成果等検証しながら、他校への拡大等について検討していく必要がある。 夏休み学習支援についても、成果等の検証及び小中学校での学習支援開催状況を加味しながら、来年度の実施を検討する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。 放課後学習支援活動については、すでに各校が実施している取組や学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら、進めていく必要がある。 夏休み学習支援(えんぱーく)は、今年度の実施状況から、次年度以降は廃止する。																
第1次評価コメント		・丘中の成果を生かしながら、広丘、吉田、洗馬等の先行事例が継続的な活動となるよう体制の研究を進めること。 ・また協議会設置など特定財源の確保を見込む。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	高校進学、卒業がポイントとなる中学3年生に対し、国の「放課後子ども総合プラン推進事業」を取り入れ、中学生の学力、生活規範の向上を図った。 丘中学校をモデル校に指定し、講師10人により週2回程度、放課後や長期休業期間中の学習支援を実施した。 夏休み期間中の学習支援事業として、元教員や大学生を講師に、えんぱーくを会場に4回開催し、延べ30人の児童生徒が参加した。
成果	コミュニティ・スクールの活動が軌道に乗り、講師の確保や開催回数も安定し、先行事例として、地域性を生かした学習支援活動を実施することができた。また、宿題や学習プリントでの取組を通して、授業でのつまづきを解消し、各教科への理解を深めることができた。 元教員や松本大学教育学部の学生に教えてもらうことで学力向上が図られ、また、子ども食堂をNPOと共同開催し、子どもの居場所づくりにつなげることができた。
課題	今後は、コミュニティ・スクールの活動として、ボランティア活動への理解を促し、人材確保を含めた持続可能な取組を支援していく必要がある。 えんぱーくでの学習支援事業では、交通手段等に課題があり、参加者も限られたものとなった。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成事業		担当課	こども課	
概要	対象: 青少年及び青少年健全育成に関わる全ての者			体系	A-2-1-2
	手段: 青少年補導センター事業の実施、青少年健全育成のための環境づくり			新/継	継続
	意図: 青少年が健全に成長できる環境づくり			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付 ○姉妹都市青少年派遣事業		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	8,462		8,770		7,813
	青少年補導関係 青少年健全育成事業補助金 ミシャワカ市青少年派遣事業		3,158 4,962 650		青少年補導関係 青少年健全育成事業補助金 (※市子連15万増)
特定	一般	0	8,770	0	7,813

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
青少年補導委員の研修会参加者数(年/延べ人)	99	221	200	99	191	200	97	177	200
市子ども会ジュニア・リーダー養成事業開催数							2	6	6
市子ども会ジュニア・リーダー養成事業参加延べ人数							32	95	120

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 ・屋外で遊ぶ子どもが減少していることから、青少年補導委員の補導活動については、見直しが必要である。 ・青少年団体及び青年会議所への補助金について、毎年繰越額があり、自主財源でのキャンプ実施も可能であることから、廃止の方向で検討する。 ・ジュニア・リーダー養成事業については、研修を重ねるごとに、子どもたちからリーダーとしての自覚が芽生えていると感じる。残り4回の研修会を通して、本来の目的である、子ども会活動の支援・地域づくりに参画する意識を持つジュニア・リーダーを育てていく。												コスト投入の方向性							
新年度の予算要求事項(改革・改善案) ・青少年団体及び青年会議所への補助金について、廃止の方向で検討する(青年会議所への補助金は段階的に減額) ・ジュニア・リーダー養成事業に加え、今年度に養成事業を卒業し、ジュニア・リーダーとなった子どもたちの活動内容について協議していく。ジュニア・リーダーが養成事業に関わる活動費として、補助金の増額が必要となる。																			
第1次評価コメント ・ジュニアリーダー養成講座は、こども未来塾や探求型社会教育プログラムと重複が見られるため、内容の整理や統合を検討すること。 ・子どもの活動拠点づくり補助金は一旦廃止とする。 ・隔年ミシャワカ市訪問事業補助は慣例どおりとする。																			
第2次評価コメント ・ジュニアリーダー養成講座は、ジュニアリーダーの現実的な活躍の場を検討すること。 ・探求型学習との調整については、地区主事の関わり方を軸に再検討とする。																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	青少年補導委員協議会総会を4月に開催し、97名の青少年補導委員全員に委嘱をした。(任期2年) また、青少年補導委員活動推進大会や、子ども会育成連絡協議会・少年警察ボランティアとの合同研修会、青少年県民大会などに補導委員が参加した。 ジュニア・リーダー養成事業に取り組み、16名の参加のもと、1泊2日の合宿をはじめ、計6回の研修会を行った。	
成果	青少年補導委員の皆さんに、各種研修に参加いただくことで、基本的な知識を習得いただくとともに、実際の補導活動を通じて資質の向上を図られた。 ジュニア・リーダー養成事業の計6回の研修会をとおして、仲間との交流を深めるとともに、自ら企画・立案する力を身に付け、ジュニア・リーダーとしての成長が図られた。 養成講座を修了し、ジュニア・リーダーとなった13名の子どもたちは、平成30年度のジュニア・リーダー養成事業へ参加し、下級生の企画・立案に協力するとともに、その後は、段階的に活躍の場を地域に広げることが展望している。	
課題	青少年補導委員の活動について、屋外で遊ぶ子どもが減少していること等から、活動の見直しが必要となってきており、平成30年度以降、補導委員の意見も取り入れながら、青少年問題協議会で検討していく必要がある。	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長補佐	氏名	紅林 良一	連絡先(内線)	3178
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-3
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			新/継	継続
	意図:	児童の「生きる力」の育成			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の創設 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	17,374		10,703		10,743	
	特定	0	一般	17,374	特定	0
				10,703		10,743

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9	9	9	9	9	9	9

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		主な事業見直し内容 ①児童生徒数割、基礎配分の導入、②当該年度に事業計画策定、③Q-Uアンケートの全学年実施、④ソフト事業での活用 学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。 当該年度に事業計画を策定できるので、教職員の人事異動等の影響は少ない。 Q-Uアンケートの全学年実施は、学級運営に効果があると考え。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		補助金の見直しを行ったことで、学校規模に応じた運営になり、学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施のために継続が望ましい。																	
第1次評価コメント		地域性や各校伝統を生かしたコミュニティスクールとも連携した取り組みとなるよう、第2期期間中に使途・精度の検証を行うこと。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	各校基礎配分額100万円と児童数割の合計額を上限に交付した補助金を活用し、学校が主体性を持ち、地域性等を生かした創意工夫のある事業が実施された。平成29年度の実績としては「中庭芝生プロジェクト」、「サマースクール(夏休み学習支援)」などを行った。また、Q-Uアンケートを全校全学年実施(小学校5学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。
成果	学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られ、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。 コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用を行うことができた。
課題	平成28年度から新たな交付金として配分しており、見直しの効果等を検証する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課		
概要	対象	中学生			体系	A-2-1-3
	手段	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			新/継	継続
	意図	生徒の「生きる力」の育成			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の創設 ○特色ある教育活動の実施		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○生きる力を育む交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	9,469		7,178		7,120	
	特定	0	一般	9,469	特定	0
					一般	7,120

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5	5	5	5	5	5	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						
総合評価判定						総合評価						⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												主な事業見直し内容 ①児童生徒数割、基礎配分の導入、②当該年度に事業計画策定、③Q-Uアンケートの全学年実施、④ソフト事業での活用 学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。 当該年度に事業計画を策定できるので、教職員の人事異動等の影響は少ない。 Q-Uアンケートの全学年実施は、学級運営に効果があると思われる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												補助金の見直しを行ったことで、学校規模に応じた運営になり、学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施のために継続が望ましい。					
第1次評価コメント												地域性や各校伝統を生かしたコミュニティスクールとも連携した取り組みとなるよう、第2期期間中に使途・制度の検証を行うこと。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	各校基礎配分額100万円と生徒数割の合計額を上限に交付した補助金を活用し、学校が主体性を持ち、地域性等を生かした創意工夫のある事業が実施された。平成29年度の実施内容は「東日本大震災の被災地現場視察」、「補充学習(Sタイム)」などを行った。また、Q-Uアンケートを全校全学年実施(中学校1学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。
成果	学校や地域の歴史学習、短歌作成意欲の向上、豊かな心の育成、地域との交流などが図られ、生徒の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものと考えられる。 コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用を行うことができた。
課題	平成28年度から新たな交付金として配分しており、見直しの効果等を検証する必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども未来塾等運営事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	児童生徒			体系	A-2-1-3
	手段:	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。			新/継	継続
	意図:	児童生徒の「生きる力」の育成			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	2,762		2,226		2,154	
	特定	0	一般	2,762	特定	0
					一般	2,154

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	1	4	4	2	4	4	1	4	4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		体験学習フェスティバルでは参加者が減少したが、リーダー研修は参加者が増えており、子どもたちの「生きる力」を育む体験施設としてプログラムを実施し、「塩嶺体験学習の家」の利用拡大につなげたい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		児童生徒の体験学習の場として、引き続き、学校等と連携して事業を展開していく。															
第1次評価コメント		こども未来塾はジュニアリーダー養成講座や探求型社会教育プログラムを重複要素があるため、内容の整理や統合を検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内の小中学生を対象とした、「こども未来塾」を開催した。中学生リーダー研修には、長野サマライズ・センター事務局長小笠原恵美子氏を招き、生徒たちとのディスカッションを行う中で、リーダーとしての意識づけを行うなど、貴重な体験となった。 「体験学習フェスティバル」を開催し、塩尻市の体験学習メニューを周知した。
成果	「こども未来塾」や「体験学習フェスティバル」の実施により、親子のふれあいの場となり、「塩嶺体験学習の家」のPRにもつながった。また、多くの子どもたちが体験学習を通じて生きる力を育むことができた。
課題	学校、学級単位等での、「こども未来塾」の、より積極的な活用について検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩嶺体験学習の家運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象	施設利用者			体系	A-2-1-3
	手段	「体験学習フェスティバル」や「体験学習指導者養成講座」を開催し、地域と一体となった体験学習活動を推進する。			新/継	継続
	意図	「生きる力」の育成			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○塩嶺体験学習の家の管理運営		○塩嶺体験学習の家の管理運営		○塩嶺体験学習の家の管理運営	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	6,691		3,848		5,791	
	特定	1,632	一般	5,059	特定	1,330
					一般	4,461

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者数(人)		1,439		1,507	1,944	1,600	885	1,879	1,600
稼働率(利用日数/開館日数、%)		33.8		28.8	43.7	35.0	19.2	44.6	35.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				施設の老朽化により、修繕箇所が年々増加し、追いつかない状態である。元々、鉱研工業の研修・保養施設のため、一度に多数の団体を受け入れることが出来ず、部屋数の割に効率が良くない。低料金で宿泊出来るため、一般の利用が増えている。体験学習を伴う宿泊利用に対し、一般利用が常に上回る状況であれば、事業のあり方を検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				施設、設備の老朽化に伴う営繕修繕費の確保する。塩嶺体験学習の家運営事業と柏茂会館運営事業は、青少年育成施設運営事業として統合する。また、青少年の体験学習は、平出遺跡公園を拠点として、プログラムの充実を図る。														
第1次評価コメント				修繕費の確保は包括予算の中で検討すること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	別館雨漏修繕及び本館のトイレの修理を行った。本館2名1室、別館4名1室であるため、利用人数の把握のみでなく利用部屋数の確認も行うことで、利用効率の向上に努めた。
成果	利用者数及び稼働率が目標値を上回った。また、稼働率については2年連続で前年度を上回る結果となった。これは7~8月の夏休み期間及び秋季の利用が昨年度より上昇したためと思われる。
課題	青少年を対象とした体験学習を目的とする利用に対し、一般利用が上回る状況である。また使用料に関しても今後設定の見直しが課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3102

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	柏茂会館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課								
概要	対象：柏茂会館利用者			体系	A-2-1-3							
	手段：会館を運営するための維持管理を行う			新/継	継続							
	意図：利用者の健全育成と集団体験活動により協調性を養う			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○維持管理のための委託など		○維持管理のための委託など		○維持管理のための委託など							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	2,450		890		1,376							
	特定	240	一般	2,210	特定	331	一般	559	特定	240	一般	1,136

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者数		457		325	481	450	122	492	450
稼働率(開館日数222日)		17.6		21.2	18.9	25	13.7	26.6	25

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		昭和50年建築の施設(築42年)のため老朽化が著しく、利用者からの補修要望が後を絶たない。対処療法的な補修のため、利便性の向上に繋がらない。地元から寄贈され、維持管理を行ってきたが、有料宿泊施設としての限界が近づいている。 新たな問題点としては、駐車場(砂利)の整地を求められているが、施設利用者の車両によるものではなく、地元車両の乗り入れの影響が大と思われる。体験学習に自治体の宿泊施設が必要なのか検討する余地がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設、設備の老朽化に伴う営繕修繕費の確保する。柏茂会館運営事業と塩嶺体験学習の家運営事業は、青少年育成施設運営事業として統合する。また、青少年の体験学習は、平出遺跡公園を拠点として、プログラムの充実を図る。															
第1次評価コメント		修繕費の確保は包括予算の中で検討すること。施設の存続についても第2期期間中に検討を行うこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	駐車場の碎石購入。消防設備点検での指摘による火災報知器の設置を実施した。広報及び市ホームページ上で周知を行った。
成果	2年連続で前年度より利用者数、稼働率ともに上回る結果となった。また昨年度と比較し、9月以降の利用者数が増加した。
課題	施設の老朽化のため、逐一営繕修繕を行っているが追いついていない状況である。塩嶺体験学習の家と異なり、少人数でも全館貸切って使用するため利用率としては今一つである。また使用料に関しても今後設定の見直しが課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3102

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習機会の提供、学校運営体制の整備等を行い、平等な学習機会を提供します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	市内在住の年中児のうち元気っ子応援相談を受けた子どもの割合	%	88.7	92.9	96.6	97.5	95.9	90.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 小6	%	—	87.1	86.3	88.8	88.1	前年度より高 国・県より高
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 中3	%	—	80.1	80.7	82.3	81.1	前年度より高 国・県より高
統計	学校生活不満足群の割合 中1	%	—	12.0	14.0	19.0	11.0	前年度より低
統計	学校と家庭、地域による学校運営制度の実施割合	%	—	0.0	100	100	100	100.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	きめ細かな教育の推進(教育のセーフティネット)
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、一人ひとりの個性や特性を大切にしながら0～18歳までの成長を切れ目なく支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まなびサポート事業	家庭支援課	18,635	20,045	23,761		拡充	現状維持	②
2	元気っ子応援事業	家庭支援課	2,839	5,406	3,965		拡充	現状維持	②
3	教育相談研究事業	教育総務課	22,924	23,890	23,654		拡充	現状維持	②
4	スクールバス運行費	教育総務課	50,665	58,320	52,653		現状維持	現状維持	⑤
5	小学校補助交付金	教育総務課	5,357	5,803	5,800		現状維持	縮小	③
6	中学校補助交付金	教育総務課	2,990	3,119	2,987		現状維持	縮小	③
7	保育補助員設置事業	こども課	7,041	7,369	7,176		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	学校運営体制の充実
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制の導入検討や学校支援ボランティアのさらなる活用を図ります。これと併せ、学校運営体制を充実します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	3,270	9,028	9,294	○	拡充	現状維持	②

取り組み③	学校・教育施設の整備
手段	市内小中学校の改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	21,719	42,797	—	×	廃止	皆減	⑦
2	中学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	11,696	—	—	—	—	—	—
3	小学校・中学校施設改善事業	教育総務課	93,784	—	—	—	—	—	—
4	小学校大規模改修事業	教育総務課	233	209,164	55,431		拡充	縮小	④
5	中学校大規模改修事業	教育総務課	—	—	8,791	◎	拡充	拡大	①
6	学校安全支援事業	教育総務課	—	—	2,427		現状維持	現状維持	⑤

取り組み④	教育の経済的負担の軽減
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	教育振興扶助費	教育総務課	42,798	49,510	61,874		拡充	拡大	①
2	高等学校等振興事業	教育総務課	2,821	2,735	2,742		現状維持	現状維持	⑤
3	私立幼稚園支援補助金	こども課	43,135	43,415	42,111		現状維持	現状維持	⑤
4	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	—	—	2,866		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>小中学校に配置している特別支援講師、支援介助員については、学校から増員の要望が多いが、コミュニティスクールと連携して地域の社会資源の活用や、校内支援体制の充実など特別支援教育のあり方を検討する必要がある。</p> <p>幼児教育の段階的無償化が進められている中においても、私立幼稚園に通わせている保護者の経済的負担は未だに大きい。保護者や私立幼稚園に対する補助制度により、幼児教育を受ける機会を提供し、確かな成長支援につなげることが出来る。</p> <p>すべての児童・生徒が、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、多様な学習機会の提供や、地域ぐるみの学校運営が必要である。また、市内小中学校の計画的な改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図る必要がある。</p>
(2) 事業の重点化	<p>市内の全小中学校に導入したコミュニティー・スクールを更に充実・発展させ、学校、家庭、地域が連携して包括的にきめ細かな支援を行う体制づくりに重点的に取り組んでいく。また、老朽化した小中学校の大規模改修を進める。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>特別支援教育について、地域の社会資源を活用した取り組みなどを検討していく必要がある。</p> <p>保育園と幼稚園は別の役割を担っているが、保育所保育指針の改定も予定されており、保育園においては養護のみならず教育的役割も大きくなってきている。市内には認定こども園もあり、それぞれのニーズに合った運営を的確に進めることで、保護者や子どもの実情に寄り添った支援が可能となる。</p> <p>コミュニティ・スクールの継続的な運営には、保護者や地域住民の深い理解と協力体制による地域ぐるみの取組みが不可欠である。</p>

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	<p>児童生徒の学校生活に対する意識の指標は、基準値と比べ良好に推移しており、コミュニティ・スクールによる、学校、家庭、地域が連携した取組みの成果と考えられる。</p> <p>また、元気っ子応援事業は、年中児の元気っ子相談を受けた子どもの割合が、目標値を上回る高い値で推移しており、市の特色ある事業として定着していると考えられる。</p>
-------------	---

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	百瀬 公章
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課							
概要	対象:	特別な支援が必要な児童生徒			体系	A-2-2-1					
	手段:	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。			新/継	継続					
	意図:	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○支援介助員の配置及び充実 ○特別支援教育研修会の開催 ○心理検査の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○個別支援計画策定研修会の実施 ○心理検査の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○個別支援計画策定研修会の実施 ○心理検査の実施						
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	決算額	(千円)					
		18,635		18,635		23,761					
	特定	一般	18,635	特定	0	一般	18,635	特定	0	一般	23,761

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
教職員研修の実施	1	1	1	3	3	2	2	3	3
個別支援計画策定研修会実施回数	0	0	0	1	2	3	0	3	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				B								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												④ ② ①				
												現状維持 ③ ⑤				
												縮小 ⑥				
												休廃止 ⑦				
												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		コーディネーターの資質や学校支援体制の向上のため、昨年度からコーディネーター・教頭研修を実施している。職員研修や特別支援教育指導主事による学校訪問を通して、支援の必要な児童生徒の理解が深まったが、支援の必要とする児童生徒が増加傾向にあり、校内体制の強化や連携の充実が求められる。支援介助員等の配置は、学校では増員を求めているが、校内支援体制の充実強化や地域の社会資源の活用など特別支援教育のあり方を検討していく必要があるため、当面は現状維持としたい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		巡回訪問を通じた個別支援計画策定研修を継続して実施し、校内支援体制の一層の充実・強化を図る。また、特別支援学校に在籍する児童生徒が、地元の小中学校に副次的な学籍を置いて共に学ぶ「副学籍制度」を30年度に導入する。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	特別支援講師(嘱託員)12人、支援介助員(臨時職員)23人を小中学校に配置し、研修(特別支援講師6回、支援介助員2回)を実施した。教職員を対象にした特別支援教育研修会(年2回開催、教職員212名参加)、コーディネーター・教頭研修(1回)を実施し、コーディネーターの資質を高めるため3回の連絡会の内1回を自主研修とした。個別の指導計画策定に関わる研修会は中学校3校にて実施した。また、特別支援教育担当指導主事の学校訪問を随時行った。
成果	特別支援教育指導主事を中心に、ケースに応じた助言、支援会議等への参加、地域の支援者へ協力を要請するなど、校内体制や連携の強化を図り、特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応した支援の充実が図られた。
課題	支援を必要とする児童生徒は増加・多様化しており、引き続き研修等で理解を深め、校内の支援体制の充実、強化が必要である。個別の指導計画策定に関わる研修は、30年度で全中学校で終了するため、今後の方向を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	技師	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	元気っ子応援事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者			体系	A-2-2-1
	手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行なう。			新/継	継続
	意図:	元気っ子相談等を継続的かつ早期の支援を行ない、知・徳・体のバランスの取れた次世代の市民を育成する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施(元気っ子相談、継続相談、心理相談、医療相談、ことばの相談等)</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>元気っ子応援事業のあゆみ(検証)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小学校卒業時)</li> <li>学校職員向け、マニュアルの作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>元気っ子のびのび会</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小中学校卒業)</li> <li>高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問)</li> <li>先進地視察</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>元気っ子のびのび会</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小中学校卒業)</li> <li>高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問)</li> </ul>	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	2,839		4,492		3,695	
特定		一般	特定	0	一般	4,492
		2,839			特定	1,311
					一般	2,654

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
元気っ子応援事業啓発パンフレットの配布回数	1	3	4	2	4	4	2	4	6
元気っ子のびのび会(1歳~2歳児クラス)の実施回数	0	0	0	6	17	18	7	35	48

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		⑤			⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						
総合評価判定				総合評価				B					皆減			縮小	現状維持
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												元気っ子のびのび会(1歳~2歳児クラス)の回数を月1回から月2回に増やしたことで、参加している児への早期の発達支援を行っている。紹介される児が少ないため、2教室の実施予定になっているが、1教室のみの実施になっている。しかし、支援が必要な児にタイムリーに対応するためにも2教室の維持が必要である。支援の繋ぎの時期として、入学・卒業時にパンフレットを配布しているが、特に小学校は6年間と長く、子どもの成長に伴い必要な支援も変わっていくため、入学・卒業以外の時期にもPRする必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												高学年に向けて、学習が難しくなり、特性を持つ子が困難を感じやすくなる小学校3年生の保護者に向け、相談に繋がりがやすくなるための啓発パンフレットを作成しPRする。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	元気っ子のびのび会(1歳児クラス35回、2歳児クラス48回)を実施した。10月からは1歳児クラスを2教室に増やして実施し、フォローが必要児がタイムリーに参加することができた。また、高校への繋ぎとして、中学校卒業向けのパンフレットを作成し、中学3年生及び高校関係者に配布(800部)した。中学校卒業向けパンフレットは、内容を改訂し、高校中退後の支援も視野に入れた内容を追加した。高校関係者には3地域(松本、諏訪、上伊那)の中高連絡会に向き、直接PRを行った。市外の幼稚園に通う園児、幼稚園・保育園に通っていない子どもも含め年中児にあたる子どもとその保護者に対し、元気っ子相談(550人)を行った。継続相談(延べ383件)、支援会議(127件)を行うとともに、幼稚園・保育園を巡回し、作業療法士との相談(18園35回)を実施した。保護者への支援として、子育て公開講座(1回受講者54名)、子育て応援教室(3回コース、受講者延べ92人)、市民を対象とした元気っ子講演会(200人)を開催した。
成果	継続相談が年々増加しており、就学に向けた相談をきめ細かに行うことができた。また、のびのび会の1歳時クラスを月2回に増やしたことで、継続して参加する効果が増し、早期からの発達支援に繋がった。高校生向けパンフレットの内容を見直し、相談窓口や進路紹介を本人、家庭、高校などの関係機関に周知することができた。
課題	18歳以降も継続して支援に繋げていけるよう支援体制の構築が課題である。中学卒業後の子どもたちの情報(不登校、家居等)を共有できるよう、関係者が連携できる仕組みが必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	主任	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	小中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1
	手段:	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。			新/継	継続
	意図:	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	22,924		23,890		23,654	
	特定	0	一般	22,924	特定	0
				23,890	一般	23,654

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
出席日数の増加による状態改善児童生徒数	15	17	13	22	22	13	20	22	13
学校訪問による相談等の回数	329	791	700	448	741	700	476	760	700

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				B							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												現状維持	③	⑤	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												縮小	⑥		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												休廃止	⑦		
第1次評価コメント												皆減	縮小	現状維持	拡大
第2次評価コメント												コスト投入の方向性			

子と親の心の支援員(嘱託員)の入れ替わりがあるため、支援の必要な児童生徒や保護者に対し、きめ細やかな対応を継続できるよう引継ぎを行う。また、月1回の勤務では足りない学校が増えており、支援員の業務量が増加している。  
不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあることから、家庭支援課との連携が必要である。

(外国籍児童生徒に対する現在の支援状況)  
学校:日本語教室(桔梗小、広丘小)  
教育総務課:放課後日本語学級(桔梗小、塩尻西小[各学校週2回])  
市民課:楽しい日本語講座(週1回)

教育センター勤務の学校教育指導員は、個別事案対応ではなく、教員の負担軽減等全体課題の改善につながるよう、有効活用を図ること。

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市教育センターに3人の学校教育指導員を配置し、教育相談、学校訪問、教員研修、学力テストの独自分析、学力向上対策等を実施した。 指導主事を中心に、嘱託員2人と教育相談員のチーム体制による不登校や学校不適応対策等を推進した。また、校外型の中間教室(高ボッチ教室)に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰に向けた取り組みを行った。 日本語学級を開催(桔梗小学校:週2回、塩尻西小学校:週2回、広陵中学校:週1回)し、外国籍児童生徒への支援を行った。
成果	各種教職員研修会の実施により、学校経営を行うための知識の習得ができた。 不登校傾向の児童生徒の学校復帰や状態改善が図られた。 日本語学級の開催回数増加により、より多くの児童生徒への日本語支援につながった。
課題	より効果的な学校支援や学校不適応対策等を進めるために、学校と教育センターとの連携体制の強化や不登校傾向の児童生徒に対する支援について検討していく必要がある。また、日本語指導を必要とする児童生徒が増加傾向にある中で、講師の確保が難しくなっている。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	スクールバス運行費		担当課	教育総務課				
概要	対象: 遠距離通学又は遠距離通学に準じた小学生・中学生			体系	A-2-2-1			
	手段: スクールバスの運行委託、バス車両の借り上げ			新/継	継続			
	意図: 通学利便性や安全性の確保			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○スクールバスの運行委託 ○バス車両の借上(27年度でリース切れ、譲渡)		○スクールバスの運行委託 ○檜川地区スクールバスの購入		○スクールバスの運行委託			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	50,665		58,320		52,653			
	特定	0	一般	50,665	特定	0	一般	52,653

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
安全で安定した運行日数の確保(運行日数)	100	210	210	100	220	207	100	220	207

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大			
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		昨年度補正予算対応した熊出沒による緊急対応は、実績なし。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		児童生徒の大幅な減少はないため、今年度同水準の予算が必要である。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	文部科学省基準の、小学校片道4km以上、中学校片道6km以上を対象に、スクールバスの運行業務及び日本語学級(桔梗小、塩尻西小)送迎業務を委託した。 バスの老朽化に伴い、新車1台の寄付を受けた。(北小野地区に配置)
成果	遠距離通学支援や通学路安全対策として、児童生徒の安全が確保されている。
課題	引き続き、地域振興バスとの連携が必要である。(バス停留所の使用等)

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主査	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金		担当課	教育総務課								
概要	対象:	小学生、保護者及び教職員		体系	A-2-2-1							
	手段:	小学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給		新/継	継続							
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減		区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	5,357		5,803		5,800							
	特定	1	一般	5,356	特定	0	一般	5,803	特定	2	一般	5,798

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	504	532	539	492	524	539	539	539	539

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		コミュニティ・スクールの活動実施にあたり、学校支援ボランティア数の増加傾向にある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加が予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。																
第1次評価コメント		・幼年教育研究会は廃止を含めて在り方を検討し、資金の使い途を見直すこと。 ・教職員派遣研修補助金は廃止とする。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	小学校の特別行事である、学校活動等(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代等)、校外活動(博物館入館料等)について、交付金を交付し、運営を支援した。 学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。
成果	小学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者の負担軽減が図られた。
課題	学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画を促していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金		担当課	教育総務課								
概要	対象: 中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1							
	手段: 中学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給			新/継	継続							
	意図: 教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	2,990		3,119		2,987							
	特定	1	一般	2,989	特定	0	一般	3,119	特定	1	一般	2,986

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	75	77	41	95	95	80	156	169	80

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		コミュニティ・スクールの活動実施にあたり、学校支援ボランティア数の増加傾向にある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加が予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。																
第1次評価コメント		教職員派遣研修補助金は廃止とする。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	中学校の特別行事である、学校活動等(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代等)、校外活動(博物館入館料等)について、交付金を交付し、運営を支援した。 学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。
成果	中学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者の負担軽減が図られた。
課題	学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画を促していく必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110



平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業		担当課	教育総務課								
概要	対象: 小中学校の児童及び生徒、地域			体系	A-2-2-2							
	手段: コミュニティ・スクールの導入、学校支援コーディネータの配置、キャリア教育支援協議会の設置、小中連携教育・一貫教育の推進			新/継	継続							
	意図: 地域の教育力の活用、			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	コミュニティ・スクールの事前説明 キャリア教育のプラットフォームの構築 檜川地区のアンケート実施		コミュニティ・スクール 学校支援コーディネーターの配置		コミュニティ・スクールの全市導入 学校支援コーディネーターによるキャリア教育支援							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	3,270		9,028		9,294							
	特定	0	一般	3,270	特定	1,306	一般	7,722	特定	2,605	一般	6,689

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校運営協議会(委員会)の設置数	3校	14校	0校	14校	14校	14校	14校	14校	14校

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校支援コーディネーターの業務が当初想定よりも増大しており、特に、各所へ訪問する業務が多いため旅費の支給について再検討する必要がある。 檜川地区において、小中一貫教育移行のニーズが高まっている。 小中一貫教育を展開するための人員配置が必要と考える。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		報酬・賃金については現状維持とし、各コーディネーターによる推進体制を継続する。 負担金についても現状維持とし、学校運営協議会の円滑な運営を図る。 備品購入費については、H29年度までに整備が進んだため皆減とする。 各協議会から要望の多い安全ベストを全市的に整備するため、消耗品費を新たに設定する。														
第1次評価コメント		ベスト作成は不要とする。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	教育総務課に地域連携コーディネーターを、中学校区に1名ずつ学校支援コーディネーターを配置し、学校支援コーディネーターによる定例会議を毎月開催した。また、キャリア教育支援協議会及びキャリア教育委員会を開催した。 年度末に、コミュニティ・スクール実践集としてまとめた冊子を作成した。 学校支援ボランティアを対象とした研修会を年5回開催した。
成果	学校評議員制度の時とは違い、「地域の子ども」を柱に据え、地域と学校が一緒になって地域の子どもを育てるという意識が高まり、学校への関わりについて「当事者意識」が高まった。また、放課後学習支援など、地域の教育力の活用が進むとともに、中学校において、学校が地域に貢献する活動が活発になってきた。
課題	各学校にコミュニティ・スクールの設置等の環境整備が必要である。 公民館等との連携を強化し、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築するとともに、市民の関心をより高めていくために、広報のあり方を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化推進事業(小学校)		担当課	教育総務課	
概要	対象: 小学生とその保護者			体系	A-2-2-3
	手段: 非構造部材の耐震化工事			新/継	継続
	意図: 学校施設の安全性の向上			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○吊り天井改修 塩尻西小学校		○貯水槽耐震化 宗賀小学校 ○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消		
財源	決算額 (千円)	21,719	決算額 (千円)	42,797	決算額 (千円)
			貯水槽耐震化 非構造部材耐震化	19,323 23,474	0
	特定	20,324	一般	1,395	特定
			特定	42,674	一般
				123	特定
					0
					0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
非構造部材耐震化小学校数	1	1	6	1	6	6	6	6	6
貯水槽耐震化小学校数	0	0	1	0	1	1	1	1	1
石綿管解消小学校数	0	0	0	0	0	1	1	1	2

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
①	2	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価					休廃止		⑦	レ			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											特になし					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											非構造部材耐震化事業は、概ね計画どおり進捗し、H29年度完了予定である。貯水槽耐震化などは、別の事業として計画を見直す予定である。					
第1次評価コメント											提案どおり					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	校舎、屋内運動場等、児童が生活する箇所の耐震化は完了している。	
成果	災害時における児童や利用者の安全性、利便性を向上させることができた。	
課題	災害時における避難施設としての機能強化を図るため、学校に設置されている貯水槽の耐震化を推進していく必要がある。	

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業		担当課	教育総務課					
概要	対象:	小学生とその保護者			体系	A-2-2-3			
	手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新) トイレ改修(洋式化、設備改修)			新/継	継続			
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。			区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	○洗馬小学校大規模改修 ・実施設計(見直し)		○塩尻東小学校大規模改修 ・実施設計(見直し) ○洗馬小学校大規模改修工事 ・改修工事		○塩尻東小学校大規模改修 ・改修工事 ○吉田小学校屋内運動場大規模改修 ・実施設計				
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	209,164	決算額	(千円)	55,431	
			実施設計		497	改修工事		3,699	
		233	改修工事等		208,667	実施設計		51,732	
	特定	0	一般	233	特定	176,738	一般	32,426	
						特定	24,800	一般	30,631

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大規模改修工事実施小学校数	0	0	1	0	1	1	2	2	2

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
											コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		工事を進める中で、足場上からの近接目視により設計段階では把握していなかった損傷箇所が発見された。また、既存建築部材撤去により、納まりの不具合が発覚したため、増工となる可能性がある。(塩尻東小学校)															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		詳細な設計を進める中で、追加となる工事や諸経費の増など、場合により増額修正の必要がある。(吉田小学校)															
第1次評価コメント		要求どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻東小学校の屋内運動場及び一部校舎の屋根防水工事、設備機器の更新、教室建具の更新を実施した。平成30年度に予定する吉田小学校の屋内運動場等改修工事の実施設計を実施した。また、吉田小学校トイレ改修工事について、国の交付金の採択を受け、事業費を翌年度へ繰越した。
成果	屋内運動場の雨漏りを解消し、施設の寿命を延命し、利用者の安全性を向上することができた。(塩尻東小学校)当初見込んでいた工事金額より増となったが、学校や施設利用者の要望を設計に反映することができた。(吉田小学校)
課題	国庫補助金の不採択による工事延期が想定されるため、財源の確保や情報の収集、学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校大規模改修事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	中学生とその保護者			体系	A-2-2-3
	手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新) トイレ改修(洋式化、設備改修)			新/継	新規
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る			区分	ハード
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
					○塩尻中学校大規模改修 ・実施設計	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
					8,791	
	特定	0 一般	特定	一般	特定	1,600 一般 7,191

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施設計打合せ回数							6	9	8

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		現地調査、実施設計をする中で、法的に改善が必要な箇所や学校要望など、当初想定していなかった箇所の改修が出てきており、対応可能な部分は工事に含めて実施する予定である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		詳細な設計を進める中で、追加となる工事や諸経費の増など、場合により増額修正の必要がある。															
第1次評価コメント		要求どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	建設後26年を経過する塩尻中学校について、教育環境の改善と施設の延命を目的とし、内外装改修及び設備機能を更新する工事を行うために、実施設計を実施した。また、塩尻中学校トイレ改修工事について、国の交付金の採択を受け、事業費を翌年度へ繰越した。
成果	当初想定していなかった改修箇所もあったが、学校、設計事務所との打ち合わせを重ねることで工事内容を精査することができた。
課題	国庫補助金の不採択による工事延期が想定されるため、情報の収集や学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校安全支援事業		担当課	教育総務課		
概要	対象：小学生及び中学生		体系	A-2-2-3		
	手段：児童生徒の安全確保のための緊急防犯システムの運用 通学路の暗線確保のための安全点検の実施及び児童見守りシステムの運用		新/継	新規		
	意図：児童生徒の安全性の向上		区分	ソフト		
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○緊急防犯システムの運用 ○児童見守りシステムの運用 ○通学路合同点検の実施		○緊急防犯システムの運用 ○児童見守りシステムの運用 ○通学路合同点検の実施		○緊急防犯システムの運用 ○児童見守りシステムの運用 ○通学路合同点検の実施	
財源	決算額 (千円)	3258	決算額 (千円)	3286	決算額 (千円)	2,427
	小学校	2,809	小学校	2,456	小学校	2,384
	中学校	449	中学校	830	中学校	43
	特定 0 一般 3,258		特定 0 一般 3,286		特定 0 一般 2,427	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路合同点検実施校数	-	-	-	-	-	-	14	14	14
登下校時の事故件数	-	-	-	-	-	-	3	5	0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	ㄥ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		檜川支所移転に伴う、木曾檜川小学校児童の通学路の安全確保に向けて、関係部署との打合せや、対策案の検討を実施し、路面のカラー舗装、歩道部分の確保などを提案した。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		上記について、係る費用を地域振興課予算で確保することとした。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	通学路の安全確保を図るため、横断旗ボックスや横断旗を設置した。また、不審者に対する学校内での児童生徒の安全を確保するため、緊急防犯システムの保守委託を行った。 檜川支所移転に伴い、木曾檜川小学校敷地内の安全対策等を検討した。
成果	学校の内外において、児童生徒の安全を確保する環境を整えることができた。
課題	地域児童見守りシステムの今後の運用について、民間事業者のサービスも踏まえ、事業の方向性を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費		担当課	教育総務課			
概要	対象：小中学生及び保護者			体系	A-2-2-4		
	手段：就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給			新/継	継続		
	意図：保護者の経済的負担の軽減を図る			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		
	決算額 (千円)	42,798	決算額 (千円)	49,510	決算額 (千円)	61,874	
財源	小学校	21,987	小学校	22,412	小学校	32,632	
	中学校	20,811	中学校	27,098	中学校	29,242	
	特定 1,017 一般 41,781	特定 1,088 一般 48,422	特定 1,527 一般 60,347				

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数				0	2	2	2	2	2
就学援助費の給食費に対する支給割合の引上げ(%)	60	60	60	60	60	60	80	80	80

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>C</b>								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												子どもの貧困問題を受け国が補助要綱改正をしたことや、市議会6月定例会でも質問があったとおり、新小学1年生(年長児)への新入学用品費の早期支給について、検討が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度補正予算で、新小学1年生(年長児)への新入学用品費の早期支給分の増額が必要となる。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助費を、特別支援学級の児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費をそれぞれ支給した。 新小学1年生の新入学用品費の前倒し支給を開始(28年度:8月に支給→29年度:3月に支給)するとともに、学校給食費の支給割合の引き上げ(就学援助費60%→80%、特別支援就学奨励費30%→40%)を行った。
成果	児童生徒が安心して学習できるよう、保護者の負担軽減が図られた。また、保護者から要望の多かった小学校新入学用品費について、34人に前倒し支給ができた。
課題	28年度、29年度の2年度にわたり、学校給食費の支給割合の引き上げや、前倒し支給の実施などの改善を行い、一定の成果があった。小学生の就学援助費支給対象者数が増加しているため、今後は、支給水準を維持するとともに、こどもの未来応援事業等において、貧困対策の充実に向けた検討が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主査	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業		担当課	教育総務課								
概要	対象：市内私立高等学校、市内在住の生徒が在籍する私立高等学校、市内各種学校			体系	A-2-2-4							
	手段：私立高等学校運営費補助金の交付、各種学校運営費補助金の交付			新/継	継続							
	意図：市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興、保護者の経済的負担軽減			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金		○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金		○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金							
財源	決算額 (千円)	2,821	決算額 (千円)	2,735	決算額 (千円) 2,742							
	私立高等学校運営費補助金	2,789	私立高等学校運営費補助金	2,703	私立高等学校運営費補助金 2,710							
	各種学校運営費補助金	32	各種学校運営費補助金	32	各種学校運営費補助金 32							
	特定	0	一般	2,821	特定	0	一般	2,735	特定	0	一般	2,742

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	542	542	-	516	516	-	518	518	-
生徒割補助金交付対象校数	10	10	-	10	10	-	11	11	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが妥当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		生徒割運営費補助金については、平成26年度に3,000円から3,300円に増額した経緯があり、平成29年度も同額を交付した。 平成29年8月7日に、中信地区私学助成推進協議会から補助金の継続及び増額を求める陳情があった。 通信制高等学校等の増加により、本事業の対象となる校数を想定することが困難になっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成26年4月に国の高等学校等就学支援金制度が改正されたことにより、保護者負担が軽減され、私立高等学校に通いやすい環境となっている。今年度の私立高等学校への入学者は昨年度とほとんど変わっていない。新年度予算は、中学校の卒業生や進級状況を注視しながら検討していく。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	私立高等学校運営費補助金については、市内1校(1,570,900円)・市外10校(1,138,500円)計11校に総額2,709,400円を交付し、高等学校の教育振興を図った。 私立高等学校施設整備費補助金については、平成24年度から50万円ずつ段階的に引き下げ、平成27年度に廃止となった。 各種学校運営費補助金については、市内1校に交付した。
成果	運営費補助金の交付により市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 また、市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。
課題	景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、保護者の経済的負担軽減を考慮し、今後も補助金の増額等を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	林 稲生	連絡先(内線)	3112
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課		
概要	対象	私立幼稚園の設置者			体系	A-2-2-4
	手段	運営費補助金(市内3園+市外8園) 就園奨励費補助金(市内に住所のある対象児童分) 障害児就園奨励補助金(市内3園の対象児童分)			新/継	継続
	意図	幼稚園の円滑な運営を促進するとともに、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金		○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金		○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金	
財源	決算額	(千円) 43,135	決算額	(千円) 43,415	決算額	(千円) 42,110
	私立幼稚園運営費補助金	5,442	私立幼稚園運営費補助金	5,379	私立幼稚園運営費補助金	5,424
	私立幼稚園就園奨励費補助金	36,553	私立幼稚園就園奨励費補助金	36,686	私立幼稚園就園奨励費補助金	34,486
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	1,140	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	1,350	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	2,200
	特定	10,701	一般	32,434	特定	11,080
			一般	32,999	一般	31,030

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	4	10	8	0	12	9	0	19	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		③	⑤	⑥				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑦						
総合評価判定				総合評価				A					皆減		縮小		現状維持		拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												障害児補助金について、28年度の幼稚園との協議から、診断書等がなく、医療機関に関わっていない児童についても園生活や保育記録等により補助金対象として認めることとしたが、具体的にどのような専門職が園生活の確認をしていくかの検討をする必要がある。また、市内の認可外保育所など、幼稚園以外にも対象を拡大する要綱改正をしたことから、対象施設も含めた検討、周知をする必要がある。 また、私立幼稚園就園奨励費補助金については、国の幼児教育の段階的無償化の進展に伴い、平成29年度は、低所得世帯やひとり親世帯に対する補助金額が増額されこれに伴い、要綱を改正し、対応をしている状況。 私立幼稚園運営費補助金は、市内の幼稚園に対して定額80万円、市内外の幼稚園に対して園児1人当たり9千円の補助額について、例年どおり、6月に補助額の2分の1相当額を支払い済みである。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												私立幼稚園障害児補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等と対象児童に対し、より手厚い補助ができるよう、29年度の実績に応じた予算の確保が必要である。 私立幼稚園就園奨励費補助金は、平成28年度から通年予算を計上しているが、毎年、国の制度が拡充されていることから、それに見合った通年予算を計上していく。私立幼稚園運営費補助金は、児童数がほぼ横ばいに推移していることから、例年並みの予算計上を予定している。							
第1次評価コメント												提案どおり							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費及び就園奨励費を補助するとともに、障がい児が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費の補助を行った。 ・運営費補助 市内3園239人、市外8園97人 5,424,000円 ・就園奨励費補助 市内3園198人、市外8園74人 34,486,100円 ・障害児就園奨励費補助 市内3園19人 2,200,000円
成果	私立幼稚園の安定した運営と保護者の経済的負担の軽減が図られた。 平成27年度から創設した塩尻市独自事業のにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、保護者の経済的な負担軽減が図られた。 障がい児就園奨励費補助金の交付に当たり、公立保育園における加配保育士の配置基準を見直し、当該基準を準用して対象児童を認定することで、客観的な判断基準を策定することができた。
課題	国による幼児教育の段階的無償化の取組が進む中で、今後も、その無償化拡充の情報に注視しながら、必要に応じて、本市独自の保育料減免及びにぎやか家庭保育料等補助金の制度設計についての的確に修正していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		担当課	教育総務課	
概要	対象: 大学等への進学を希望する学生			体系	A-2-2-4
	手段: 一般会計からの繰出しによる基金の増資			新/継	新規
	意図: 教育の機会均等の確保及び基金の安定した運用を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
					○一般会計からの繰出しによる基金の増資
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
					2,866
	特定	一般	特定	一般	特定 0 一般 2,866

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大野田育英基金奨学資金貸与決定者数	-	-	-	-	-	-	4	4	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性													
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①								
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥										
総合評価判定				総合評価									⑦												
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												B						皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												日本学生支援機構や長野県教育委員会などの奨学金制度の充実が進むなかで、塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、それに合わせた制度改正や規模等の見直しについて検討する必要がある。						コスト投入の方向性							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												制度改正が行われたばかりであり、今後の他の奨学金制度や、他市の状況を注視しながら、次期中期戦略期間において、方向性等を検討していく。													
第1次評価コメント												提案どおり													
第2次評価コメント																		-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成29年度大野田育英基金奨学資金貸与額(13,480,000円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(2,776,101円)を繰り出した。また、一部償還免除者(2名)の免除額分(90,000円)を繰り出した。
成果	基金不足分を繰り出すことで基金の安定した運用が図られた。 成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与することができた。
課題	日本学生支援機構や長野県の奨学金制度の充実が進んでいる点や、基金不足の現状を踏まえ、塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、方向性について検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	-	918,210千	764,220千	806,700千	950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002千	-	940千	926千	968千	1,050千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	13,184千	-	-	-	-	14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	-	1,000	-	-	1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0	31.6	32.5	30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5	12.1	12.5	15.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	重伝建整備事業	生涯学習スポーツ課	20,658	18,338	25,276	◎	現状維持	縮小	③
2	重伝建防災施設整備事業	生涯学習スポーツ課	31,104	-	-	-	-	-	-

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	重伝建整備事業は、奈良井・木曾平沢両地区の文化財的景観の向上が図られる事業であるが、年に数件であるため事業効果が顕著に現れる事業ではないが、文化財として保存を図ることで地域の魅力を高める持続的な取り組みが必要である。この事が滞在性の高い観光としての魅力づくりになる。
(2) 事業の重点化	経年劣化する建造物・工作物の増加や重伝建地区の人口減少などにより、建造物の適正な管理が困難になり、文化財の集落維持が難しくなることが懸念されることから、重伝建整備事業の拡充により、事業促進を図る必要がある。又、世代交代により当初掲げていた「文化材保護」という理念が希薄になってきているため、「制度についての広報活動」「住民説明会の開催」など、てこ入れが必要な時期となっている。
(3) 役割分担の妥当性	これまで、補助事業として修理・修景事業を取組んできたが、空き家などの増加が懸念されている。地域においても課題として捉えており、建物所有者が事業取りくみしやすいように、地域と所有者のつながり、相談への対応など、長期的な視点をもって適切な時期に事業取組を促進する必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	重伝建地区選定区域の修理・修景事業は順調に推移している。しかし、選定からの年数が経過することにより、世代交代による保存に関する熱意や意識の希薄化が進む傾向が散見する。また、新たな重伝建地区選定に向けた取り組みを続けてきたが、一部に理解を得られず当面見送りとした。伝統的な街並み景観の保全や活用に関しては、選定区域内はもとより市民全体の住民意識の醸成が求められる。
-------------	---

作成者	所属	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	次長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象: 伝建地区住民、地区来訪者			体系	B-4-1-1			
	手段: 経年変化する伝建地区内の建造物、工作物を、修理・修景という二つの手法により、文化財として保存及び景観整備を行う。			新/継	継続			
	意図: 文化財として価値ある集落を保存する。			区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認		○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認		○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	20,658		18,338		25,276			
	特定	13,834	一般	6,824	特定	24,996	一般	280

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理・修景物件数	7	7	7	6	7	6	3	8	8

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減	縮小	現状維持	拡大			
											コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		修理・修景事業の実施にあたり、許可ができる部分、できない部分、また、補助対象で実施できる部分、できない部分等について、施主と設計士・施工業者との打ち合せや調整が不足している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		歴史的な町並みや景観を保護・維持していくため、継続的な事業を実施していく。世代交代が進み制度本来の主旨や目的が理解されてない住民が増えてきている。定期的な説明会の実施や広報等により「重伝建制度」を再度周知するなどこ入れが必要と考える。															
第1次評価コメント		・調査報告書、記念補助は認めない。伝建保存推進事業補助金も廃止とし、地域振興課所管・ふれいのまちづくり補助事業補助を活用で対応すること。 ・修理・修景事業は、予定事業量や地区指定の進捗に合わせた計上とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	奈良井、木曾平沢の両伝建地区において、修理・修景事業計8件を実施した。(奈良井では修理1件、修景2件、木曾平沢では修理3件、修景2件) 平成30年度及び31年度に向けての修理・修景事業の実施希望の取りまとめを行い、30年度については文化庁に補助事業の申請を行った。
成果	建造物の保存が図られるとともに、歴史的町並みの景観が整備できた。 建造物所有者の歴史的町並みへの保存意識が向上し、地域づくりの核となるとともに、観光振興に寄与することができた。 修理・修景事業は、国庫補助による事業で個人負担も相応にありますが、住民主体の保存活動として費用対効果は高いものになっている。
課題	重伝建地区選定から年数が経過するにつれ、地区内住民の高齢化や世代交代等の理由により、伝建制度への理解が希薄になってきているため、同制度についての継続的な周知が課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	係長	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3102

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4	56.1	50.2	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5	26.0	21.6	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6	24.0	24.4	30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	14,091	17,072	16,262	19,114	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288	175	258	340.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④		歴史・文化遺産を活用した交流活動の促進							
手段		本市に根付いてきた歴史・文化を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	17,595	17,902	17,619	○	現状維持	縮小	③
2	短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	7,919	7,221	8,238		拡充	現状維持	②
3	檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	12,978	10,253	10,306		拡充	現状維持	②
4	自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	5,710	5,252	5,459		拡充	現状維持	②
5	ひらいでの里魅力づくり事業	平出博物館	-	963	1,076		拡充	縮小	④
6	史跡等歴史文化資源活用事業	平出博物館	-	-	1,601		現状維持	縮小	③

取り組み⑥		スポーツの活性化と交流の促進							
手段		市民のスポーツ活動を支援するとともに、スポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	4,066	16,868	355,113	◎	拡充	縮小	④

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	新体育館建設事業は、既に実施した業者選考の公開プロポーザルにより基本設計者が決定され、「する」「みる」「ささえる」を重点目標としながら、地域を発信する体育施設として施設整備する重要な施策である。 短歌フォーラム事業は、近代短歌の歌人を多く輩出し、「短歌に出会えるまち」として実施してきたが、昨年30回の節目を越え、本市の特徴的な文化を発信する事業として位置付けを明らかにし事業を実施していく必要がある。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業は、市民のニーズを、懇話会や市民懇談会を通じ把握し、基本設計に反映するとともに、イニシャルコスト・ライフサイクルコストの削減を念頭に、総事業費を踏まえた詳細な施設内容・規模の検討をし、議会と協議するなかで、完成期限を見据えスピード感を持って取り組む必要がある。 短歌フォーラム事業は、昨年よりも投稿者の減少は見られたが、若い世代の投稿は増加しており、時代に即した新たな取組を今後も研究することにより、さらに魅力ある事業として取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新体育館建設事業は、多くの市民に親しまれ利用される生涯スポーツ活動施設としての機能と防災施設機能などを備える施設として、市民ニーズを踏まえる中での施設整備と管理運営を検討していく。又、今年度進める基本設計において、事業計画から本事業に携わってきたコンストラクションマネジメント方式を導入するなかで、デザインビルドを念頭に議会や懇話会等と協議しながら基本設計を策定していく。 短歌フォーラム事業は、関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、本年もそのような取組みがされている。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	短歌フォーラム事業は、投稿者は減少傾向であるが、若い世代の投稿は増加しており、時代に即した新たな情報発信・投稿方法を研究することにより、さらに魅力ある事業として取り組む必要がある。博物館・資料館の運営に関しては館の研究成果や展示等を積極的な情報発信が求められている。 新体育館建設事業は完成期限を見据え準備が進んでいる。
-------------	---

作成者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	次長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	市民交流センター・生涯学習部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国短歌フォーラム事業		担当課	生涯学習スポーツ課	
概要	対象：市民全体及び全国の短歌愛好者			体系	B-4-2-4
	手段：短歌を通じ、塩尻市の文化、産業を全国に発信する短歌フォーラムを開催する。			新/継	継続
	意図：全国から、愛好者が集うことにより、塩尻市の文化である短歌の普及し継承する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第29回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第30回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第31回)
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	17,595		17,902		17,619
	特定 23 一般	17,572	特定 23 一般	17,879	特定 23 一般 17,596

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
短歌フォーラム開催案内配布数	一般の部 37,000 学生の部 3,029	37,000 3,029	42,000 4,000	41,900 4,000	41,900 4,000	42,000 4,000	41,700 3,412	41,700 3,412	42,000 4,000
短歌投稿数	一般の部 2,682 学生の部 14,390	2,682 14,390	2,700 15,000	2,922 13,340	2,922 13,340	2,700 15,000	2,671 16,443	2,671 16,443	2,700 15,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成28年度30回記念大会で100人以上増加した投稿者(1,521人)は、今年度は1,391人に留まり、昨年度より130人減少した。昨今の投稿者数は平成27年度1,414人、平成26年度1,391人、平成25年度1,408人であり、投稿者数はおおよそ1,400人が平均化している。大会規模が投稿者数、当日の来場者数と見合っていないのが問題である。若年層の投稿割合は増加している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		短歌フォーラムを行う目的を明確化し、大会規模、予算の縮小も視野に入れて検討していく必要がある。当日参加者の大部分が高齢者であり、若年層の取り込みが困難なイベントであるため、交流・集客事業ではなく、本市の特徴的な文化を発信する事業として位置付けを明らかにしありかたを検討していく必要がある。															
第1次評価コメント		当日来場者を考慮し、事業費について規模を縮小した実施を検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	第31回全国短歌フォーラムin塩尻「一般の部」及び「学生の部」を開催した。 1日目は選者による歌の選評、表彰と若手歌人による記念講演、2日目は塩尻短歌館を中心に地域と密着した「塩尻みである記」を開催した。 「学生の部」では、選者による歌の選評、表彰と市内小中学校3校による短歌学習の取り組み発表を行った。 地域の方に協力いただき、市内10校29学級で短歌づくり体験教室を実施した。							
成果	投稿者数は前年度の30回記念大会から130人減少となった。 会場で特産品の販売や「塩尻みである記」を開催し、地域ブランドをPRした。 募集要項の送付によるイベントPRの継続的な取り組みにより、学生の部の投稿数が前年度から3,000ほど増加となった。							
課題	短歌愛好者の高齢化により投稿数及び参加者が減少傾向にあることを鑑み、新たな愛好者や若年層の愛好者拡大のため、地域との連携やSNSの活用による短歌に触れる機会を増やしていく事が課題となっている。							
作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3102

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	短歌館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象：市民全体及び全国の短歌愛好者			体系	B-4-2-4			
	手段：遺品、著書等の展示と資料収集、整理保管、短歌大学、企画展の開催			新/継	継続			
	意図：「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに短歌を通じた芸術文化を推進する。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催		○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催		○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	7,919		7,221		8,238			
	特定	596	一般	7,323	特定	584	一般	7,654

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企画展・講座等の開催数	7	7	7	6	7	7	5	7	7

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		資料収集の方法や取扱いに不備が見受けられ、職員の知識向上やスキルアップの必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		外壁の塗装など施設の経年劣化による修繕が必要である。 図書館、古田晃記念館、博物館等との連携を強化し、コンセプト・方向性の統一を図り、学芸員等が企画・運営に関与する必要がある。															
第1次評価コメント		コストは前年どおりとするが、博物館等との事業統合は認めない。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	塩尻短歌大学109講～112講を開催した。(講師:109講 栗木京子氏、110講 馬場あき子氏、111講 米川千嘉子氏、112講 小池光氏) 春・夏・秋に企画展、冬には百人一首大会を開催した。 短歌館通信を発行した。
成果	講座、企画展及び短歌館通信の発行を通じ、短歌に出会える街塩尻を発信した。短歌大学では、毎講座定員に近い参加者があった。 地域と連携し、短歌フォーラムの「塩尻みてある記」を盛り上げる事ができた。
課題	施設の経年劣化に伴い、大規模な修繕が課題となっている。 資料館として、資料の収集や取扱い等に不備がないよう、専門知識のスキルアップが課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	主任	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3102

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象: 市民全体及び市外からの来館者			体系	B-4-2-4			
	手段: 各施設の運営と企画展、講座等を開催する。			新/継	継続			
	意図: 木曾漆器、街道文化等を総合的に学習する機会と場を提供する。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催		○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催		○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	12,978		10,253		9,484			
	特定	3,734	一般	9,244	特定	3,202	一般	6,282

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化施設の入館者数	9,017	19,135	22,000	8,456	15,498	19,000	6,419	16,269	19,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各施設共に経年劣化が進んでおり、営繕修繕が必要である。また、入館者が減少傾向である一方、外国人入館者が増加傾向であり、案内表記等の対策が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設の経年劣化のための修繕費と増加する外国人観光客に対応できる英字パンフレット等の案内表記の作成費が必要である。					
第1次評価コメント												コストは前年どおりとする。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	木曾漆器館において、漆塗体験講座(参加者9人)、食文化体験講座(参加者32人)等を開催した。 贅川閣所において、縁側廊下の修繕を実施した。 外国人入館者が増加する中で、施設入口及び館内案内に英語による標記を増やした。
成果	漆箸の絵付け体験が好評(昨年度より319人増)であり、また、外国人入館者も増加(昨年度より231人増)し、檜川地区文化施設3館合計の入館者が増加した。
課題	施設の経年劣化による修繕費が課題となっている。 年々増加する外国人観光客に対する、案内等の対応が課題となっている。 漆工まちとして重伝建地区に指定されている木曾平沢地区との連携強化が課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3102

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	自然博物館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象: 市民全体及び市外からの来館者			体系	B-4-2-4			
	手段: 企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。			新/継	継続			
	意図: 自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営		○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○屋根補修		○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○外壁補修			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	5,710		5,252		5,224			
	特定	912	一般	4,798	特定	797	一般	4,427

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自然博物館の入館者数	5,314	8,417	7,000	4,134	6,543	7,200	2,577	7,363	7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												展示室の空調機周辺から雨漏りが発生した。天井の水溜りを除去することで解消されたため、経過を観察する。 平成32年を目処に博物館の館内照明のLED化が全国的に進む中で、電球などの交換だけでなく専用の照明器具の取り付けが必要である。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												雨漏り等施設の経年劣化や、館内照明のLED化のための営繕修繕が必要である。特に照明のLED化は電球のランニングコストを抑えられるほか、展示資料の損傷の抑制に繋がるので早急改修が必要である。							
第1次評価コメント												提案どおり							
第2次評価コメント																-			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	特別企画展を5回、自然科学講座(参加者計57人)を2回開催した。 季節に応じた自然観察会(参加者計73人)を4回開催した。夏には「夏休み親子昆虫学習会」を開催し、昆虫標本を作製した。 3月に館報の発行と紀要を発刊した。 収蔵資料(標本)のデータベース構築のためのデジタル化を進めた。
成果	特別企画展や自然観察会等を様々なテーマで実施したことにより、昨年度より入館者が増加し、世代を問わず自然に関する興味関心や知識を深めるための機会を提供することができた。 膨大な標本についてデジタル化を進める事ができた。
課題	施設の経年劣化による修繕費等が必要。特に館内照明のLED化は早急な実施が課題となっている。 デジタル化した後のデータの活用方法についての検討が課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部社会教育課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3102

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひらいでの里魅力づくり事業		担当課	平出博物館		
概要	対象:	市民全体及び市外からの来訪者			体系	B-4-2-4
	手段:	地域資源の再認識及び活用手法について懇談会等で調査検討するとともに、「ひらいで遺跡まつり」等の催事を開催し、魅力を発信する。			新/継	継続
	意図:	地域資源の活用促進や博物館機能の明確化を図り、取り組みの拡充による魅力ある地域づくりを進め、歴史文化に培われた市民の誇りと交流人口の増加に寄与する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○地域資源の調査検証等 ○学習会、懇談会等の開催 ○遺跡まつり等の活用事業の実施		○地域資源活用施策等の調査検討等 ○ワークショップ、懇談会等の開催 ○活用事業の実施	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	0		963		1,076	
	特定	一般	特定	0	一般	963
				0		1,076

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平出遺跡公園来場者数				11,628	31,712	29,000	8,607	21,069	29,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												「ひらいで遺跡まつり」は、実行委員会を中心に支援ボランティア等の協力で、企画見直し等を含め順調に準備が進んでいる。地域資源の活用や博物館機能等の見直しについては、先進事例等を調査し検討を進めている。市民に定着していた遺跡公園を会場とするイベントが中止となった。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												「ひらいで遺跡まつり」は、コストや労力を削減し、現状の予算規模の中での対応を図る。遺跡公園を会場利用する「そば祭り」等の開催を検討する。						
第1次評価コメント												提案どおり、コスト縮小とする。博物館の在り方も本事業ワークショップで検討すること。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	実行委員会を中心として「ひらいで遺跡まつり」を開催した。地域資源の活用や博物館の在り方については、先進事例等を継続的に調査・研究するとともに、地元住民の協力を受けながら、「ひらいでの里魅力づくり講演会」を開催した。
成果	「ひらいで遺跡まつり」は、市内外から3,500人の来場者があり、平出遺跡公園の認知度向上と市民が歴史・文化への関心を高めることに寄与した。平出公民館で開催した「ひらいでの里魅力づくり講演会」には、地元住民を中心に101名の参加者があり、平出が持つ魅力を地域として共有することができた。
課題	引き続き、博物館の在り方の検討を進めるとともに、地域資源の活用にあたっては住民の主体的な取り組みが欠かせないことから、地域づくり支援などの取り組みが課題となっている。遺跡公園の来場者数が前年度比10,000人減となった直接的な原因が、公園を会場とした大規模なイベントが事業終了に伴い開催されなかったことにあることから、博物館主催事業以外のイベント等での利用促進が課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部平出博物館	職名	主事	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部平出博物館	職名	館長	氏名	小松 学	連絡先(内線)	5591

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	史跡等歴史文化資源活用事業		担当課	平出博物館			
概要	対象:	市民全体及び市外からの来訪者			体系	B-4-2-4	
	手段:	史跡や文化財等の地域遺産や資源を再認識し、有効な活用を促進する。			新/継	新規	
	意図:	地域への愛着を深め、市内外の交流を促進し、地域資源活用による地域づくりや観光振興に資する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
					一里塚整備		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		
	0		0		1,601		
	特定	0	一般	0	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		接する道路改良が計画化され、また、隣接住宅の外構整備との調整が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		市内の地域遺産や地域資源について、年次的な整備等が必要である。また、整備内容は、工事施工のみに限らないソフト面からの事業展開が必要となる。(例:資料整理を公表など)																
第1次評価コメント		一里塚の整備で予定通り終了とし、包括予算の中で対応すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平出一里塚の周囲に設置され、経年劣化により腐朽した木柵を更新した。 2基ある一里塚のうち、北側の一里塚の前庭部を整備し、ベンチを設置した。
成果	一里塚周辺の環境整備を行ったことにより、周辺の景観が良好になるとともに、中山道を歩きながら歴史と触れ合う人々の利便性の向上にも寄与することができた。
課題	市内には他にも活用に向けて整備を行うべき文化資源があることから、事業終了後においても計画的に対応していく事が課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部平出博物館	職名	主事	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部平出博物館	職名	館長	氏名	小松 学	連絡先(内線)	5591

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4	56.1	50.2	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5	26.0	21.6	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6	24.0	24.4	30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	14,091	17,072	16,262	19,114	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288	175	258	340.0
その他成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	歴史・文化遺産を活用した交流活動の促進								
手段	本市に根付いてきた歴史・文化を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	17,595	17,902	17,619	○	現状維持	縮小	③
2	短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	7,919	7,221	8,238		拡充	現状維持	②
3	檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	12,978	10,253	10,306		拡充	現状維持	②
4	自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	5,710	5,252	5,459		拡充	現状維持	②
5	ひらいでの里魅力づくり事業	平出博物館	-	963	1,076		拡充	縮小	④
6	史跡等歴史文化資源活用事業	平出博物館	-	-	1,601		現状維持	縮小	③

取り組み⑥	スポーツの活性化と交流の促進								
手段	市民のスポーツ活動を支援するとともに、スポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	4,066	16,868	355,113	◎	拡充	縮小	④

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	新体育館建設事業は、既に実施した業者選考の公開プロポーザルにより基本設計者が決定され、「する」「みる」「ささえる」を重点目標としながら、地域を発信する体育施設として施設整備する重要な施策である。 短歌フォーラム事業は、近代短歌の歌人を多く輩出し、「短歌に出会えるまち」として実施してきたが、昨年30回の節目を越え、本市の特徴的な文化を発信する事業として位置付けを明らかにし事業を実施していく必要がある。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業は、市民のニーズを、懇話会や市民懇談会を通じ把握し、基本設計に反映するとともに、イニシャルコスト・ライフサイクルコストの削減を念頭に、総事業費を踏まえた詳細な施設内容・規模の検討をし、議会と協議するなかで、完成期限を見据えスピード感を持って取り組む必要がある。 短歌フォーラム事業は、昨年よりも投稿者の減少は見られたが、若い世代の投稿は増加しており、時代に即した新たな取組を今後も研究することにより、さらに魅力ある事業として取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新体育館建設事業は、多くの市民に親しまれ利用される生涯スポーツ活動施設としての機能と防災施設機能などを備える施設として、市民ニーズを踏まえる中での施設整備と管理運営を検討していく。又、今年度進める基本設計において、事業計画から本事業に携わってきたコンストラクションマネジメント方式を導入するなかで、デザインビルドを念頭に議会や懇話会等と協議しながら基本設計を策定していく。 短歌フォーラム事業は、関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、本年もそのような取組みがされている。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	スケジュールの遅延はなく事業を進めてきているが、設計・施工業者の確定が平成30年11月の予定であるため、引き続きコストとスケジュールをコントロールしながら進めていくことが重要となる。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部新体育館建設プロジェクト	職名	課長	氏名	田下 高秋
評価者	所属	こども教育部	職名	プロジェクトリーダー	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業		担当課	新体育館建設プロジェクト		
概要	対象:	市民全体、市外からの施設利用者			体系	B-4-2-6
	手段:	新体育館の建設を検討する。			新/継	継続
	意図:	健康の保持増進を図るとともに、災害時の多面的機能を有する拠点を確保する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○アンケート調査		○基本計画策定 ○補償調査 ○地質調査 ○地形測量 ○敷地測量 ○OCM委託		○用地測量 ○用地取得 ○物件補償 ○基本設計 ○OCM委託	
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	決算額	(千円)
		4,066		16,868		287,471
	特定	0	一般	4,066	特定	224,700
				10,000	一般	62,771
				6,868		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
アンケートの回答率	38.8	38.8	50						
建設用地の契約率							0	61.5	50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												基本設計者をプロポーザルにて選定し契約に至った。用地交渉においても、全ての地権者の合意を得られた。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成32年度竣工に向けて、マスタースケジュールどおり事業を進める必要がある。また、管理運営方針、指定管理者の選定等、施設開業に向けたソフト面の検討をする必要がある。				
第1次評価コメント												要求どおり				
第2次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> <li>要求どおり実施すること。</li> <li>公園については駅北区画整理地内公園も視野に入れた検討を進めること。</li> </ul>				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市民のスポーツや健康体力づくりの拠点となる新体育館の建設に向けて、基本設計を行い、入札契約方式を検討し決定した。また、用地交渉を進め、権利者の同意を得た。
成果	関係者と協議を進め、新体育館の基本設計が完了するとともに、入札契約方式を決定し、次年度以降の発注計画を策定できた。また、事業用地の契約を進め、事業用地の確保ができた。
課題	事業スケジュールに遅れない取組を進め、コストコントロールをしながら事業を進める必要がある。建設決定から年月が経過し市民の関心の低下が感じられるため、今後工事着手から竣工に向け市民の関心や期待感を向上していく必要がある。

作成担当者	部課等	新体育館建設プロジェクト	職名	担当係長	氏名	佐々木 高史	連絡先(内線)	3125
最終評価者	部課等	新体育館建設プロジェクト	職名	課長	氏名	田下高秋	連絡先(内線)	3120

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7	4.8	増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,884	2,969	2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41	40	43
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小中学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	15,660	0	9,537	△	縮小	縮小	⑥

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	再生可能エネルギーの導入促進と、快適な教育環境整備とのバランスを十分考慮して取り組む必要がある。
(2) 事業の重点化	既にペレットストーブを導入した施設の状況を十分検証しながら、費用対効果や子どもたちの学習効果を考慮し、進める必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	企業や生産者との連携により、燃料となるペレットの安定的かつ円滑な供給体制の構築が必要とされる。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合は、基準値と比べ低い値で推移していることから、市民への普及には課題があると考えらる。そのため、学校へのペレットストーブ導入については、環境教育の一環として「学校施設改善事業」で実施するのが適当である。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小中学校ペレットストーブ導入事業		担当課	教育総務課	
概要	対象:	小中学生及び保護者		体系	B-5-1-1
	手段:	ペレットストーブの計画的な導入(5年間)		新/継	新規
	意図:	エネルギーの地産地消と、環境教育の推進を図る。		区分	ソフト・ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○ペレットストーブ導入に向けた検討		○ペレットストーブ導入に向けた検討		○ペレットストーブの導入(1校) 片丘小学校
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)
	特定	一般	特定	一般	特定 8,510 一般 1,027

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ペレットストーブ設置台数(累積)	19	19	19	19	19	19	19	26	30

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	①	2	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥	④		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		信州F・POWERプロジェクトの展望が不透明となっており、当初予定していた片丘小学校の設置台数111台について、使用頻度の低い教室は設置を見送り、普通教室と特別支援教室の計7室とした。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		需要拡大を目的とした公共施設へのペレットストーブ設置の必要性が不明確となっている状況のため、大規模改修等に合わせた環境教育、情操教育的な配慮としてのペレットストーブ設置(1~2台/校)をしたい。																
第1次評価コメント		要求どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	片丘小学校の普通教室に7台のペレットストーブを設置した。	
成果	地球温暖化対策の推進や、環境教育で活用することができた。	
課題	毎日の煤清掃が必要であり、着火・消火に時間がかかる等、使用者の負担が大きい。また、定期的な専門業者による点検が必要であり、費用が増大となる。 環境教育とバイオマスエネルギー(ペレット)の地産地消を目指して進めてきたが、市内におけるペレット製造の可能性が不透明であり、今後の進め方を検討する必要がある。	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

# 平成29年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯学習の世代間交流の促進
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、芸術や知識に触れる機会を提供し、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	音楽や文化、芸術活動に触れたり、参加したりする機会に恵まれていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	54.0	45.6	38.5	46.5	55.0
統計	市主催文化芸術事業への来場者数	人	—	23,250	8,690	7,400	7,100	25,000
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	74.7	66.0	63.5	64.5	75.0
統計	総合文化センター利用者数	人	91,783	—	94,154	94,658	76,389	93,000
その他成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	文化芸術活動の支援								
手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	芸術文化事業	生涯学習スポーツ課	4,305	4,179	4,279		現状維持	縮小	③
2	文化会館改修事業	生涯学習スポーツ課	200,217	209,140	68,652	◎	拡充	縮小	④
3	文化会館運営事業	生涯学習スポーツ課	137,000	134,000	134,000		拡充	現状維持	②

取り組み③	生涯学習環境の整備								
手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいをもち、豊かな生活を送れるように、学習拠点となる社会教育施設の環境整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課	5,769	5,097	5,903	—	—	—	—
2	公民館事業	生涯学習スポーツ課	44,454	39,744	40,869	○	拡充	縮小	④
3	地域文化啓発発信事業	生涯学習スポーツ課	300	527	—	—	—	—	—
4	学校開放事業	生涯学習スポーツ課	1,605	1,457	1,758		現状維持	現状維持	⑤
5	総合文化センター改修事業	生涯学習スポーツ課	15,444	0	0	—	—	—	—
6	公民館分館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	1,326	54,135	5,580		現状維持	縮小	③

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	芸術文化事業は、市民の自主的な文化芸術活動を支援するもので、文化会館改修及運営事業は、より多くの市民が文化芸術を身近に接することができるよう施設整備と事業企画・運営を更に取組む必要がある。生涯学習支援事業、公民館事業は、幅広い年齢層に対し学習機会の提供を図り計画的な学習環境などの整備を進める必要がある。
(2) 事業の重点化	文化会館や総合文化センターは、生涯学習を推進するために適切な維持管理を行っているが、施設・設備等の経年劣化を踏まえて適切な時期に修繕などを行うなど、年次計画的な改修が必要。図書館があった頃の「総合文化センター」という名称から「生涯学習センター」と名称を変更を検討し、中央公民館と共に生涯学習の拠点として事業を推進していく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民による生涯学習講座のプランニング、事業実施が行われている。芸術文化事業は、塩尻市芸術文化振興協会の自立、自主運営の促進、公民館事業は、地域活性化プラットフォーム事業や地区館を中心に幅広い年齢層に対する学習の機会を設け、地域課題の解決を図るなど、市民主体の生涯学習を推進する必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市民芸術祭などの参加者が年々減少する傾向にある。団体構成員や参加者の高齢化が主要な要因として考えられる。事業のブラッシュアップや文化活動団体のすそ野を広げる必要である。また、公民館は、新しい時代にふさわしいあり方として、生活課題や地域課題に即した学習活動に更に取り組んでいく事が求められている。 総合文化センターも経年劣化により、各所で補修・改修が必要となっている。耐震性も脆弱であることも考え近い将来は廃館も視野に今後の検討が必要である。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	芸術文化事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象: 市民全体、芸術文化活動者			体系	C-7-2-2			
	手段: 市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付			新/継	継続			
	意図: 市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化を図る。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○芸術文化事業(6事業)の開催 ・市民芸術祭・市民音楽祭・市民洋楽舞踊フェスティバル ・市民文化祭・市民演劇フェスティバル・早春のつどい ○芸術文化活動者支援		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	4,305		4,092		4,239			
	特定	0	一般	4,305	特定	0	一般	4,239

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市芸術文化事業来場者数	3,470	8,690	10,000	2,900	7,400	10,000	2,150	7,100	10,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化も進んでおり、自主運営意識も低下している。また、事業が前年踏襲になっており、来場者の減少も進んでいる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												芸術文化事業(文化祭、音楽祭等)の内容見直しが必要であるが、事業を開催することで芸術文化意識及び活動者の活性化を図るため、現状維持としたい。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	塩尻市芸術文化事業(5事業)を実施した。 市民の芸術文化活動を支援するため、補助金を交付した。(5件)
成果	芸術文化事業を開催することで、幅広く市民に芸術文化に触れる機会を提供するとともに、活動者の活性化にもつながり、地域の芸術文化振興に寄与することができた。
課題	塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化が進んでおり、自主運営意識も低下しているため、継続した活動者への支援が課題となっている。 芸術文化事業の来場者が減少しているため、事業内容の見直しが課題となっている。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館改修事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象：市民全体、文化会館の利用者					体系	C-7-2-2					
	手段：計画的な施設及び設備の改修を行う。					新/継	継続					
	意図：施設の安全性を確保し、芸術文化観賞事業等の実施拠点を確保する。					区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○大・中ホール舞台照明設備調光装置改修				○大・中ホール舞台照明設備負荷設備等改修				○エントランス雨漏り修繕工事			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				決算額 (千円)			
	200,217				209,140				19,582			
	特定	172,400	一般	27,817	特定	179,500	一般	29,640	特定	0	一般	19,582

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大・中ホール舞台照明設備工事実施数	0	1	1	0	1	1			
施設設備改修工事実施数							0	1	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												冷水発生機の更新工事が未実施となってしまったため、現在、2台の内1台で運転している状態であり、改修費用の見直しも含め、早急な対応が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												建設20年を経過したことで建物全体の経年劣化が進んでおり、改修箇所が数多く存在する中で、修理工事費が集中することなく実施するよう、次計画の立案が必要である。					
第1次評価コメント												H31年トップライト補修、H32年非常用電機改修はそれぞれ1年先送りとする。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	エントランストップライト部分の雨漏り修繕工事を実施した。											
成果	雨漏り修繕工実施後、経過を観察中。現在該当箇所からの雨漏りは改善された。文化事業団の自主事業として、市民から高い評価を得られた企画が実施できた。											
課題	未実施となった冷水発生機更新工事の確実な実施が必要である。文化会館の建物全体の経年劣化が進んでおり、計画的に大規模な施設・設備の改修が必要となっている。文化会館の指定管理制度での中間年であり、引き続き市民に親しまれる企画を実施していく必要がある。											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課								
概要	対象: 市民全体、文化会館の利用者			体系	C-7-2-2							
	手段: 指定管理による文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施			新/継	継続							
	意図: 利用者サービスの向上と経費節減を図るとともに、質の高い芸術文化鑑賞等の機会を安定的に確保する。			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○指定管理 ・28年度からの指定管理者の選定		○指定管理		○指定管理							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	137,000		134,000		137,000							
	特定	0	一般	137,000	特定	0	一般	134,000	特定	0	一般	137,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化鑑賞事業等来場者数	7,225	17,986	17,000	15,950	25,540	17,000	7,202	26,686	18,000
文化会館貸館事業来場者数	43,474	106,697	100,000	45,763	101,677	100,000	36,967	113,666	101,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建設20年を経過し、施設・設備の老朽化が進んでおり、事業への影響が懸念される。また、市の人事異動により、人件費の増額補正が必要である。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												蓄積された技術・知識を活かし、順調に運営しているため、現状維持としたい。また、市の人事異動によっては、人件費の額に変動が出るため、状況に応じた予算計上が必要である。							
第1次評価コメント												コストは前年どおりとする。							
第2次評価コメント																-			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	文化会館の管理運営及び芸術文化活動支援事業等を指定管理者へ委託した。										
成果	指定管理者へ委託することにより、経営の効率化、経費の縮減及び蓄積された運営手法により、利用者に対するサービス向上につなげることができた。 芸術文化鑑賞事業の工夫により、多種多様な事業が実施され、来場者数も目標値を超え、地域の芸術振興に寄与することができた。										
課題	芸術文化の拠点施設として、更に市民ニーズに応える質の高い事業の企画・立案が必要である。										

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	赤堀 利佳	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業	担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象: 市民全体				体系	C-7-2-3
	手段: 中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営を支援する。				新/継	継続
	意図: 市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティを振興する。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等		○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等		○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	44,454		39,744		40,869	
	特定 682 一般 43,772	特定 834 一般 38,910	特定 730 一般 40,139			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館学級・講座等参加者数	6,911	17,071	12,000	6,160	17,997	12,000	4,114	19433	12,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													⑥			
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						⑦				
												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等																
塩尻市公民館事業計画の重点目標に掲げている「地域の実態を踏まえ、社会の要請がある「現代的な課題」について学ぶ学習テーマを中心に学級講座を充実させていく」ことについて、社会教育施設である公民館が生涯学習の拠点であるとともに、地域づくりの担い手育成に関わっていくことが必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																
公民館事業の予算は、地区公民館事業委託料と学級講座の講師謝礼が主なものになるが、公民館の運営コスト削減と学級講座の精査を継続して行いながら、地域課題について学び解決していくための事業を増やしていくため、現状維持としたい。																
第1次評価コメント																
主事の在り方についてH29年中に提示し、第2期期間中の進め方を提案すること。コスト縮小については提案どおり。																
第2次評価コメント																
従来の公民館活動よりも地域課題解決へシフトする理念は良いが、課題や関わる人のパーソナリティ等は同一でないため、具体的進め方・取り組み方がまだ不明確である。教育を地域課題として共通化できるかの整理を地区ごとに行うこと。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	定期的に公民館長・主事会義を開催し、地区における公民館事業の取組について情報交換及び意見交換を行った。長野県公民館運営協議会が主体となり、毎年開催している「長野県公民館大会」が塩尻市で開催され、分館役員含む公民館役員の研修、情報交換の場となった。中央公民館では、9講座を実施し延べ1,225人が受講し、地区公民館では、280事業・講座を実施し延べ25,937人が参加・受講した。
成果	公民館事業を通じて、市民の教養の向上、健康の増進等を図り、地域の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できた。地区公民館では、地域課題の把握や意志共有を目的とした事業をいくつか開催し、地域づくりの取組みをスタートすることができた。吉田公民館が、文科省が表彰する優良公民館に選出された。塩尻市では、平成10年度に表彰された中央公民館以来2度目の受賞。
課題	新しい時代にふさわしい公民館のあり方として、従来から行っている趣味や教養に関する学級・講座だけでなく、生活課題や地域課題に即した学習活動に更に取り組んでいく事が求められている。地縁コミュニティ活性化のため、公民館主事が地域の先頭を立て、地域づくりの担い手育成に関わっていく事が必要となっている。

作成担当者	部課等 とも教育部中央公民館	職名	館長補佐	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3141
最終評価者	部課等 とも教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校開放事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体			体系	C-7-2-3
	手段:	学校職員等による講座開催、学校開放施設の運営(塩尻西部中学校、塩尻小学校、丘中学校)			新/継	継続
	意図:	学校を拠点とした生涯学習の機会と場所を提供による地域コミュニティの振興			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理		○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理		○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	1,605		1,457		1,758	
	特定	169	一般	1,436	特定	161
			一般	1,296	一般	1,597

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校開放講座数	12	22	20	12	22	20	8	21	20
学校開放(夜間・休日)校数	3	3	3	3	3	3	3	3	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設改善の要望(西小夢広場)が一部利用者から出ているが、施設整備は教育総務課(学校施設)のため、担当へ伝達する。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現在、西部中と西小の管理業務をシルバー人材センターへ委託しているが、コミュニティスクールとの連携を図る中で、地元への委託が可能か研究する。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	西部中・西小・丘中での学校開放管理運営業務を実施した。PTA作業へ参加した。(草取り)。文化祭での展示発表を実施した。(西部中)
成果	昨年度に比べ学校開放登録団体数は2団体増、3団体減であった。中学校の文化祭に参加することにより地域と学校との連携に寄与することができた。
課題	コミュニティスクールとの連携を図る事が課題となっている。また、近年の気候変動による夏季の気温上昇により学校開放利用時間(平日の場合18:00～21:30)においても活動に支障が生ずることが予想される。地域に開かれた学校づくりという意味でも施設環境の整備は急務と思われる。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館分館施設整備事業		担当課	生涯学習スポーツ課	
概要	対象: 各地域住民			体系	C-7-2-3
	手段: 公民館分館の新築・改修等の補助金交付			新/継	継続
	意図: 地域における生涯学習の促進と、地域コミュニティーの振興			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○分館新築・改築等補助金 ・日出塩分館(樋・屋根改修) ・勝弦公民館(屋根改修)		○分館新築・改築等補助金 ・太田分館(改修) ・郷原分館(屋根・外壁塗装)		○分館新築・改築等補助金 ・贛川分館(外壁) ・上小曾部分館(外壁) ・下小曾部分館(屋根)
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	1,326		54,135		5,580
	特定	一般	特定	一般	特定
		1,326	0	54,135	0 一般 5,580

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公民館分館改修補助事業数	2	2	2	1	4	4	2	4	8

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		毎年、地区要望の取りまとめ時に2、3年先の計画の有無を確認しているが、各地区から次年度のみ計画が提出されず、実施計画が概算計上になってしまう。そのため、実施計画の補正が必須になってしまう。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		概算として、改築(木造2件、非木造1件)、耐震診断1件計上。新築については、世帯数により基準床面積が異なるため、概算計上が困難である。															
第1次評価コメント		要求どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	贛川、下小曾部、高出第二、上小曾部分館の4箇所について、改修を実施した。 地域活動の拠点となる公民館・分館施設の改修に対し、補助金を交付した。(4件)
成果	地域活動の拠点施設の機能維持、環境整備に寄与することができた。
課題	各地区において、改修・新築の潜在的な要望はあるが、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加が予想・懸念され、事業化への決断が難しくなっている傾向がある。

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	係長	氏名	古畑 比出夫	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3100

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	47.3	43.6	42.6	53.6
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	439	364	443	300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	443	424	408	300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	525	487	428	300位以内
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	塩尻ブランドの創造								
手段	塩尻「地域ブランド」の要素を体系的に整理し、ターゲットと伝えるメッセージの内容を確定させ、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)	教育総務課	1,599	1,497	—	—	—	—	—
2	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	383	324	298		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する、副次的な役割として学校給食の良さを市内外に情報発信する。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供を大前提に、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広くPR等を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民主体のイベントや企業との協働等により、安全でおいしい学校給食のPRIにつながるるとともに、ブランドとしての定着が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	学校給食については、レシピサイトへのアクセス状況等から、塩尻ブランドの要素のひとつとして定着してきている。引き続き、自校給食を堅持しながら、安全でおいしい学校給食を市内外に積極的にPRしていく。
-------------	---

作成者	所属	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	中野 昭彦

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業		担当課	教育総務課								
概要	対象：児童生徒、保護者及び学校給食に興味のある者			体系	D-9-1-1							
	手段：サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信			新/継	継続							
	意図：食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)							
	386		324		298							
	特定	0	一般	386	特定	0	一般	324	特定	0	一般	298

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載のレシピ数	29	45	36	10	19	36	14	28	36

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定													休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討 <b>A</b>												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		レシピ数は200件を越え、サイトの閲覧数は増加中で閲覧ページ数などは維持をしているが、地元食材を使ったレシピや季節行事等のレシピなどがまだ少ない。 掲載後の修正等、管理がしづらい部分がある。検索項目を増やすことは可能であるが、それをつける作業に手間がかかる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		コンテンツの増加やサイトの改修をする場合には別途経費がかかる場合がある。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	学校からの給食だよりに掲載されたメニューから、新規メニューをレシピサイトで紹介した。また、地元食材を使ったレシピや季節行事等のレシピを取り入れ、市民の閲覧者に興味を持てるようにした。
成果	サイトの閲覧数は24万/年アクセスを越え、閲覧数が向上している。 給食のレシピを採用した菓子が販売され、サイトでも紹介をしたことによりアクセス数が増加し、3月にはユーザー数が3,800人を越えた。さらに、見やすく興味を持てるサイトにしていくためにコンテンツ数を増加した。
課題	レシピ登録時の画像サイズが管理しづらいため、リサイズができるように改修する必要がある。 メニューのカテゴリー別の件数を表記するようにし、メニュー名からの検索が容易になるよう改修が必要である。また、動画を掲載しているが、その存在がわかり難いことから、動画の内容を明記するとともに、レシピと連動されるよう改修が必要である。

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	上野 保佐美	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3110

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	テーマ型コミュニティの活性化
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19	17	9	16
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169	502,335	508,684	475,000
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0	28.1	26.6	36.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2	36.8	35.3	50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6	30.1	32.9	40.0
その他成果	・週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合は、過去から調査してきた「社会体育意識実態調査(H29実施)」において40.0%となり、前回調査(H24)の35.4%から増加しました。							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	4,232	4,031	4,422	◎	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	行政と市民や市民団体が協働でまちづくりを担うために、補助金制度や相談業務により支援を行い、コミュニティ活動の活性化を継続して促進する。
(2) 事業の重点化	まちづくりチャレンジ事業補助金活用団体の総数は横ばいであるが、補助金の申請の有無にかかわらず、自分たちの活動について相談に訪れる市民や団体が少なからず存在するため、周知活動を工夫し継続することにより、テーマ型コミュニティ活動の更なる活性化を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	中間支援組織や市民活動団体と連携しながら、市民主体のまちづくり活動を支援していく。まちづくりチャレンジ事業を通じて自立した市民活動の創出を進め、行政単体では実施困難な地域課題の解決を目指す。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	まちづくりには、行政と市民との協働が不可欠であり、協働の担い手となる市民活動団体の育成、支援は極めて重要性を増しているため、まちづくりチャレンジ事業制度の継続・発展的運営を図るとともに、えんぱくを中心として、団体の活動の場を提供していく必要がある。 市民指標の「子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合」が下降している。その反面、「週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合」は増加しているため、原因を掘り下げた対応が今後必要になると考える。
-------------	---

作成者	所属 市民交流センター・生涯学習部 交流支援課・スポーツ推進課	職名 課長	氏名 山崎 浩明・田下 高秋
評価者	所属 市民交流センター・生涯学習部	職名 部長	氏名 中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業		担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体			体系	D-10-2-2		
	手段:	塩尻ぶどうの郷ロードレースや各種スポーツ教室等を実施する。			新/継	継続		
	意図:	市民のスポーツ実施率の向上による健康の保持増進を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室			○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室			○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室	
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			決算額 (千円)	
	2,141			2,063			1,881	
	特定	1,095	一般	1,046	特定	1,242	一般	639

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人の割合	—	29	50	—	30	50	—	40	50
塩尻ぶどうの郷ロードレースエントリー数	2,066	2,066	2,000	1,924	1,924	2,000	1,618	1,618	2,000
各種スポーツ教室の開催	0	1	2	0	1	3	0	1	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	(いま) づくりに 行	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				<b>B</b>								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<p>身近な運動機会の場となる学校開放施設の利用者間のトラブルを市に持ち込んでくる案件が増加し、対応に追われた。ぶどうの郷ロードレースは、定員2000名のところ1,618名となり、昨年比較306名減となった。原因は不明だが、第1回松本マラソン大会の影響が大きいと考えられる。また、大口協賛企業も1社減ったことから更に自主運営が厳しい状況となっている。</p> <p>スポーツ教室は冬季間開催を予定し、今後準備していく。</p>														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)		<p>より多くの市民がスポーツに親しみ、施設を利用できるよう、学校開放の運用の見直しが必要である。(予算措置なし) また、ぶどうの郷ロードレースを楽しみにしている県内外からの参加者も多いため、節目の第10回大会までは現状を維持して開催したい。会場となる松本歯科大学との協議の中では、次年度は「ぶどう」を提供できる時期に開催できる見込みである。</p>														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ぶどうの郷ロードレースについては、限られた財源を有効的に活用するため、予算の見直し等を行った。また、残暑により体調不良者が年々増加しているため、給水所を新たに設置した。 スポーツ教室については、スポーツ指導者を主な対象とし、指導力向上を目的とした内容を計画した。
成果	ぶどうの郷ロードレースの開催により、ランニングの普及や参加者のスポーツに対する関心が高まった。 スポーツ教室については、多くの参加があり、参加者から満足の声をいただいた。
課題	ぶどうの郷ロードレースは次回10回の節目の大会となるため、ぶどうの提供が行える時期に計画したい。また、熱中症対策を含めた緊急時マニュアルや救護体制を見直し等が必要である。 スポーツ教室では、普段運動をしていない方に対し、運動をするきっかけづくりの機会として企画する必要がある。また、子どもの運動能力・運動実施率の低下についても対策を講じていく必要がある。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部スポーツ推進課	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	3123
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部スポーツ推進課	職名	課長	氏名	田下 高秋	連絡先(内線)	3120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	競技力向上事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体				体系	D-10-2-2					
	手段:	塩尻市体育協会と連携して市民体育祭やスポーツ教室等の大会を実施する。				新/継	継続					
	意図:	競技スポーツの普及・推進によるスポーツ人口の底辺拡大と競技力の向上を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出				○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出				○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				決算額 (千円)			
	17,795				17,846				21,758			
	特定	0	一般	17,795	特定	0	一般	17,846	特定	0	一般	21,758

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民体育祭参加者数	3,152	3,152	3,400	2,743	2,743	3,400	2,715	2,715	3,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①						
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討																皆減				縮小	現状維持	拡大	
																				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市民祭参加者数は、年々減少傾向である。それ以上に深刻な問題が各競技団体の指導者、大会運営を支える競技役員不足である。今後、スポーツ人口の拡大を図るとともに、指導者・審判者等の育成に関して、取り組むべき課題として挙げられる。																					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		市民体育祭の参加者の減少の原因について、委託先の体育協会を通じ各団体に聞き取りし、対策の検討が必要である。また、人材の育成にどのような手法が有効なのか研究していきたい。																					
第1次評価コメント		体協事務局への補助は、H30は現体制の中で対応となる規模とする。																					
第2次評価コメント																							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市民体育祭等の大会運営を塩尻市体育協会に委託し、市民スポーツの普及・推進を図った。
成果	参加者は昨年よりも若干減少したが、例年通りの規模で開催することができた。団体競技においては、地区別対抗戦となっているためスポーツを通して地域の交流や親睦を深めることができた。また、市内最大の競技スポーツ大会として競技者に浸透しており、スポーツをする機会の提供ができています。
課題	市民体育祭については、各地区から実力者が結集し、好成績を目指す大会になっているため、競技力向上の観点からも今後も継続すべき事業と感じるが、更に競技スポーツ人口の底辺拡大を目的とした事業を充実させる事が課題となっている。

作成担当者	部課等	市民交流センター・生涯学習部スポーツ推進課	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	3123
最終評価者	部課等	市民交流センター・生涯学習部スポーツ推進課	職名	課長	氏名	田下 高秋	連絡先(内線)	3120